

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010101

事業名		全庁舎ネットワーク基盤整備事業		担当部署	総務部 ICT推進室																						
根拠法令																											
令和3年度決算額		152,149	千円	項目評価																							
財源内訳	国道支出金		千円																								
	地方債		千円																								
	その他	21,094	千円																								
	一般財源	131,055	千円																								
事業費（総計）		164,826	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A																		
総合評価																											
A																											
決算額		152,149	千円																								
人件費		12,677	千円																								
事業の目的		市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進するため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、情報セキュリティの向上を図ります。																									
事業の内容		<p>本事業では、政府や北海道、市の計画に基づき、総合行政ネットワーク「LGWAN」の活用、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化を推進しています。</p> <p>また、ICT業務の基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的としてゼロクライアント端末を導入しています。</p> <p>公衆無線LANにつきましては、既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p>																									
SDGs17の目標																											
事業の目的		<p>ゼロクライアント端末</p>																									
事業の内容		<p style="text-align: center;">全庁LANシステム</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>苫小牧市役所</td> <td>消防署・消防出張所</td> </tr> <tr> <td>ファミリーセンター</td> <td>第二庁舎</td> <td>市立病院</td> </tr> <tr> <td>文化交流センター</td> <td>職員会館</td> <td>苫小牧港管理組合</td> </tr> <tr> <td>科学センター</td> <td>給食センター</td> <td>沼ノ端クリーンセンター</td> </tr> <tr> <td>中央図書館</td> <td>白鳥アリーナ</td> <td>浄水場</td> </tr> <tr> <td>保育園</td> <td>児童センター</td> <td>下水処理センター</td> </tr> <tr> <td>テクノセンター</td> <td>美術博物館</td> <td>東京事務所 ほか</td> </tr> </table>					コミュニティセンター	苫小牧市役所	消防署・消防出張所	ファミリーセンター	第二庁舎	市立病院	文化交流センター	職員会館	苫小牧港管理組合	科学センター	給食センター	沼ノ端クリーンセンター	中央図書館	白鳥アリーナ	浄水場	保育園	児童センター	下水処理センター	テクノセンター	美術博物館	東京事務所 ほか
コミュニティセンター	苫小牧市役所	消防署・消防出張所																									
ファミリーセンター	第二庁舎	市立病院																									
文化交流センター	職員会館	苫小牧港管理組合																									
科学センター	給食センター	沼ノ端クリーンセンター																									
中央図書館	白鳥アリーナ	浄水場																									
保育園	児童センター	下水処理センター																									
テクノセンター	美術博物館	東京事務所 ほか																									
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度																					
		全庁LAN接続端末数	台	1,778	1,758	1,743																					
		全庁LAN接続端末数の内ゼロクライアント端末数	台	1,530	1,484	1,296																					
項目評価		高→低	評価の理由																								
		4 3 2 1																									
有効性		●				サーバ集中管理によるシステムの安定稼働及び情報セキュリティ向上を実現するとともに公衆無線LAN環境を整備、維持管理することで市民サービス向上に寄与しています。																					
効率性		●				ゼロクライアントシステムのメリットを活かし、管理の手間とコストの削減を実現しています。																					
公平性		●				職員定数や業務での必要性を勘案し、適正な端末配置とアカウント付与を実施しています。																					
将来性		●				ゼロクライアントシステムは高いセキュリティを維持しており、今後も十分な事業効果を得られると考えます。																					
総合評価		A		<p>本事業では、ICTを活用することで職員の事務効率化及び市民サービス向上に寄与しています。</p> <p>今後も、時代の変化にあわせて新しい技術を取り入れ、国の動向を注視しながら最適なサービスを提供できるよう努めます。</p>																							
特記事項																											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010102

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	担当部署	市民生活部 窓口サービス課、総務部 ICT推進室
根拠法令	住民基本台帳法		
令和3年度決算額	5,583 千円	項目評価	
財源内訳	国道支出金	1,087 千円	
	地方債	千円	
	その他	千円	
	一般財源	4,496 千円	
事業費（総計）	7,696 千円	総合評価	A
決算額	5,583 千円		
人件費	2,113 千円		

事業の目的

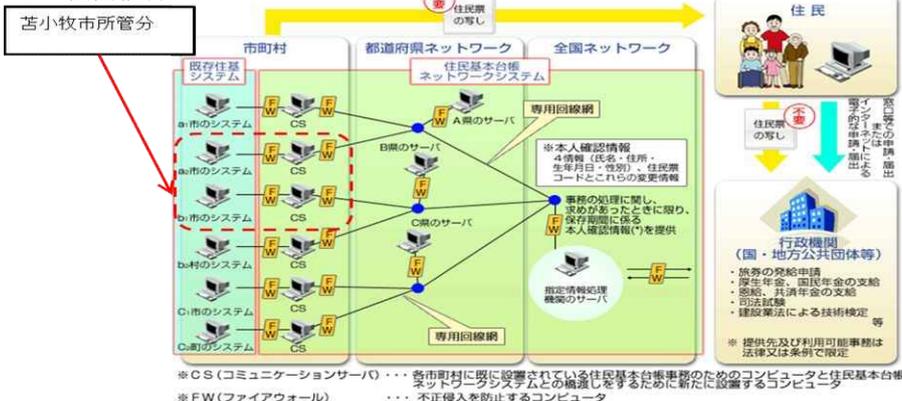
住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」という。）は、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築しています。

事業の内容

地方公共団体の住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを管理する事業です。

SDGs17の目標

- (1) 予算用途
 ア システム保守費用
 イ システム賃貸借料



実施結果
(活動指標)

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度

項目評価

項目評価	高→低				評価の理由
	4	3	2	1	
有効性	●				住基ネットの導入により他市の住民登録情報の確認や前住所地での資格状況の照会など、行政手続の合理化が推進されていることから「4」としました。
効率性	●				住基ネットを利用した行政事務において、マイナンバーカードを利用した特例転出入届出など、市民手続等の面において効率化が図られていることから「4」としました。
公平性	●				住基ネットは、苫小牧市の住民基本台帳登録者のみならず、全国の住民基本台帳登録者に同様のサービスを提供可能な幅広い行政事務に利用されていることから「4」としました。
将来性	●				住民基本台帳制度の維持には不可欠なものであり、マイナンバー制度に関連する各種サービス等は今後拡充していくことが予想されていることから「4」としました。

総合評価

A

業務運用においては大きな障害等を起こすことなく、適正な運用保守がなされていることから「A」と評価しました。

特記事項

平成14年8月5日 住基ネット導入
 平成27年3月30日 全自治体が住基ネットに参加
 平成27年10月1日 全住民にマイナンバーを付番

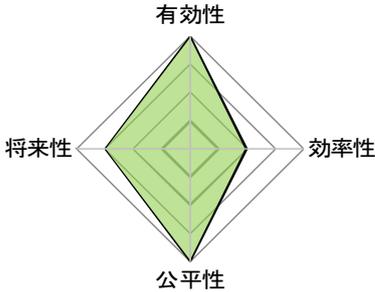
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010103

事業名		人事給与システム事業		担当部署	総務部 行政監理室				
根拠法令									
令和3年度決算額		29,277	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	12,208	千円						
	一般財源	17,069	千円						
事業費（総計）		29,981	千円						
決算額		29,277	千円						
人件費		704	千円						
		総合評価							A
事業の目的		人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しています。 平成11年から約20年間使用してきた旧システムのメーカーサポート終了を機に、新システムへ更新し、平成31年4月から本稼働しました。 全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の更なる簡素・効率化を図ります。</p>							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度			
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				システムとして全庁的に必要なものであり、その役目を十全に果たしていると考えられるため、「4」としました。			
効率性				●		システム改修や機能追加について、やや高額な費用が必要となる場合があるため、「2」としました。			
公平性		●				庶務事務システムを兼ねており、休暇や時間外などの各種申請で全庁的に利用されているため「4」としました。			
将来性			●			汎用申請機能の更なる活用や、採用管理機能の実用化など、今後もより効率的な業務を目指した運用が可能と考えているため、「3」としました。			
総合評価		A		新システムへの更新により、庶務事務システムでの電子決裁が可能となり、従前の各部署による集計・報告作業が不要となったほか、ペーパーレス化や事務処理の効率化による作業時間の短縮にも繋がったものと考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010104

事業名		建築確認申請支援システム事業		担当部署	都市建設部 建築指導課				
根拠法令									
令和3年度決算額		1,902	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,902	千円						
事業費（総計）		2,606	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		1,902	千円						
人件費		704	千円						
事業の目的		この事業は、建築行政共用データベースシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ることを目的としています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認など審査業務の正確化を図ります。</p>							
実施結果（活動指標）									
		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		確認申請受付件数（計画通知含む）	件	905	859	852			
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				建築行政共用データベースシステムにより、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「4」としました。			
効率性		●				事業費の大部分がシステムの利用料であり、必要最低限の経費で運用していることから、「4」としました。			
公平性		●				建築物は、市民生活を支える基盤であり、安全安心な市民生活を確保するためには、建築物等に係る情報を適確に把握するためのデータベースの整備が必要なことから、「4」としました。			
将来性		●				建築物等に係る情報を蓄積、整理、管理することによって、将来に渡り業務の効率化や迅速化を図ることが期待できることから、「4」としました。			
総合評価		A		効率的で正確な行政事務を維持するために必要なシステムであり、今後もシステムを継続利用していきたいと考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010105

事業名		北海道電子自治体プラットフォーム事業		担当部署	総務部 ICT推進室						
根拠法令											
令和3年度決算額		4,202	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円	<table border="1"> <tr><th colspan="2">総合評価</th></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td></tr> </table>				総合評価		A	
	総合評価										
	A										
	地方債		千円								
その他		千円									
一般財源	4,202	千円									
事業費（総計）		5,258	千円								
決算額		4,202	千円								
人件費		1,056	千円								
事業の目的		日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取り組みに対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>● 苫小牧市ICT推進プランに基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。</p> <p>● 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援</p> <ol style="list-style-type: none"> さまざまな機会をとらえHARP構想（※）の普及啓発に努めます。 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。 									
		<p style="color: red; font-weight: bold;">※R4.3.31時点で道内121団体参加（全179、加入率67.6%）</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		電子申請手続き利用数			件	7	0	0			
		簡易申請手続き利用数			件	32,507	10,339	4,961			
項目評価		高→低 4 3 2 1			評価の理由						
有効性		●			スマートフォン・PCの普及及び昨今の疫学的影響から手続きの電子化について需要が高まっており有効性は高いと考えています。						
効率性		●			システム費用については、加入自治体と案分しているため低額に抑えられており、費用に見合った効果が得られています。						
公平性		●			公式ホームページ上での問い合わせフォームや職員間の調査・アンケート等、幅広く利用しています。						
将来性		●			新型コロナワクチン掲載ページにおける問い合わせフォーム設置等の特殊要因もあり、簡易申請の利用件数が伸びています。						
総合評価		A			本事業では、特に簡易申請の利用件数が伸びており、電子化が促進されていると言えます。 より良い住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを目指すため、今後も北海道を筆頭とした電子自治体運営協議会との協議が必要と考えています。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010106

事業名	戸籍管理・コンビニ交付システム事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課		
根拠法令	戸籍法、民法、国籍法等					
令和3年度決算額	31,557	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	396	千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	31,161	千円			
事業費（総計）	35,783	千円	総合評価		A	
決算額	31,557	千円				
人件費	4,226	千円				
事業の目的	本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理することにより、効率化及び正確性の確保を図ります。本市では平成18年7月よりシステム化しています。戸籍謄本等各種証明書の発行をマイナンバーカードを利用し、全国コンビニエンスストア等を行うことにより、市民の利便性向上を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 戸籍管理システム 本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>(1) 予算用途 ア 専用回線使用料 イ システムソフト保守 ウ システムハード保守 エ システム賃借料 オ システム更新関係設定業 カ その他設定業務</p> <p>2 コンビニ交付システム 本市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間（12月29日~1月3日を除く）で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。</p> <p>(1) 予算用途 ア サービス利用料 イ 地方公共団体情報システム機構への負担金 ウ その他設定業務</p>					
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
項目評価	高→低				評価の理由	
	4	3	2	1		
	有効性	●				戸籍管理システム導入により、以前とは比較にならないほど正確で迅速な戸籍事務の遂行を実現しています。また、証明書コンビニ交付のシステム導入により、全国で証明書が交付可能となっていることなどから「4」としました。
	効率性		●			手法によっては費用削減の余地がまだありますが、事業の実施、継続により将来にわたってその効果が得られるだけでなく、国のICT政策の推進により今後様々な副次効果が期待できることから、「3」としました。
	公平性	●				すべての市民及び本籍人に、戸籍管理システムや証明書コンビニ交付システムの導入による正確かつ迅速で利便性の高いサービスを提供できていることから「4」としました。
将来性	●				本事業は、国が主導となりデジタル社会の実現に向け改革がなされている分野であり、今後飛躍的な利便性の向上が見込める事業であるため「4」としました。	
総合評価	A				いずれの評価項目も高いポイントであり、実施前と比較して迅速・正確かつユニバーサルなサービスの提供が実現できていることから「A」としました。次年度以降も法改正に対応するためのシステム改修を行い、より便利で安定したシステムの運用に努めます。	
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号

02010107

事業名		財務会計システム事業		担当部署	会計課	
根拠法令						
令和3年度決算額		48,638	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他	746	千円			
	一般財源	47,892	千円			
事業費（総計）		70,471	千円	総合評価 A		
決算額		48,638	千円			
人件費		21,833	千円			
事業の目的		予算・決算管理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。				
事業の内容		<新財務会計システム> ○新財務会計システムの維持・管理（46,200千円） 令和2年度をもってメーカーサポート期限となった旧システムから新システムへ切替え、システムを維持・管理しています。電子決裁導入により会計事務の電子化を進めています。				
SDGs17の目標		歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・現金管理、出納管理、予算編成、予算管理、決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理				
		<p>※ 新システムイメージ</p>				
<旧財務会計システム> ○旧財務会計システムの維持・管理（2,438千円） 旧システムは令和2年度出納閉鎖（令和3年5月末）をもち、運用を停止しました。旧システムの伝票データは、データ参照専用端末に保管し、利活用しています。						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
項目評価		高→低		評価の理由		
		4	3	2	1	
有効性		●				財務会計システムにより職員が財務会計事務を適正かつ円滑に行っているとともに、事務処理の簡素化や合理化、効率化が進み、事業の有効性は高いものと考えます。
効率性		●				システムレスポンスの改善、職員システム習熟度の向上、システム切替契機の事務見直しにより、財務会計事務全般の効率化が進んでいます。伝票を紙から電子に切替え、伝票の送付や整理、保管などの作業を大幅に削減しました。
公平性		●				業務上必要な権限を設定し、アカウントを作成することで各部署の職員が適切に利用できるように管理しています。会計事務では伝票の完全電子化により、異動してきた職員が過去の事務処理を簡単に参照でき、透明性が増しました。
将来性		●				システムに合わせた運用方法の見直しにより、会計事務の更なる効率化が期待できます。システムに添付した請求書データを原本とし、紙保管から電子保管に切替え、保管場所の省スペース化に向けた仕組みづくりを行いました。
総合評価		A		項目評価のとおり目的に適った事業の展開をすることができました。新システムにより財務会計事務の電子化や押印文化からの脱却が進んでいます。今後も社会情勢に合致した合理的かつ効率的な財務会計事務の遂行に資するよう、システムを維持・管理し、新たな仕組みづくりも追求します。		
特記事項		令和3年度～令和7年度（令和6年度） 新システム全面稼働、運用保守 新システム契約期間満了による更新検討（予定）				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010108

事業名	固定資産税評価支援システム事業		担当部署	財政部 資産税課				
根拠法令								
令和3年度決算額	7,407	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>					
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	7,407				千円		
事業費（総計）	21,493	千円						
決算額	7,407	千円						
人件費	14,086	千円						
事業の目的	納税義務者に対する土地や家屋の固定資産に関する課税をシステムにより正確かつ効率的に行います。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> </div> <p>土地・家屋情報支援システム（SonicWeb）や家屋評価システム（HOUSAS）の賃借及び保守委託により土地や家屋に関する固定資産評価やそれに基づき適正な課税を行っております。 また、プロッターの賃借及び保守契約により、市民からの請求に基づく地番図の交付なども行っております。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	土地・家屋情報支援システム賃借・保守契約		回	1	1	1		
	家屋評価システム賃借・保守契約		回	1	1	1		
	プロッター購入・保守契約		回	1	1	1		
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						土地・家屋情報支援システムや家屋評価システムを使用することにより、より正確な評価・課税を行うことができ、事業の有効性は高いものであると考えております。
	効率性	●						土地・家屋情報支援システムや家屋評価システムを使用することにより、課税業務に関するデータの入力、管理、抽出など効率的に運用できているものと考えております。
	公平性	●						各システムを使用することにより、納税者に対し、公平かつ、簡潔に説明することができると考えております。
将来性	●				数年中にGISやサーバー構築の在り方など様々な変更があることから、ICT推進室を中心に農業水産振興課や緑地公園課、窓口サービス課などとも連携し、さらに利便性を高め、ランニングコストの縮減を図りたいと思います。			
総合評価	A				各システムを使用することにより、正確な課税や納税義務者に対し速やかな対応ができました。 また、継続的にデータ管理することにより、正確で安定したサービスを提供することができます。			
特記事項	航空写真が古い年度であるため、適正な課税調査ができるように最新の写真になるよう求めていきたいと思っております。							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010109

事業名		放課後児童クラブシステム事業		担当部署	健康こども部 青少年課					
根拠法令										
令和3年度決算額		924	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	924	千円							
事業費（総計）		3,052	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A	
総合評価										
A										
決算額		924	千円							
人件費		2,128	千円							
事業の目的		放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。								
事業の内容		放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 ※平成28年3月に仮稼動し、平成28年4月1日に本稼動に至りました。								
SDGs17の目標		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div> <p>1 主なシステムの機能</p> <p>(1) 利用者管理…利用者登録、入退会情報の管理、必要帳票の作成</p> <p>(2) 収納管理…利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）と督促状の作成、口座振替データの作成</p> </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">【イメージ図】</div>								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度				
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				利用者の情報及び利用料の収納状況について、適正な管理が行えているため「4」としました。				
効率性			●			事業実施により、将来にわたってその効果が見込まれるため「3」としました。				
公平性		●				放課後児童クラブの利用者が公平なサービスを受けられるため「4」としました。				
将来性			●			継続した事業実施により、効果が高まることが期待されるため「3」としました。				
総合評価		A		納付書発行事務、利用者の入退会管理や収納管理の作業効率が向上し、それに伴う時間外勤務の削減につながりました。また、口座振替・コンビニ収納を導入したことにより、利用者の利便性向上につながっています。令和5年度のシステム更新に向け滞納をシステム内で効率的に管理できるよう検討が必要です。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010110

事業名		選挙関係システム事業		担当部署	選挙管理委員会事務局							
根拠法令												
令和3年度決算額		3,360	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価												
A												
財源内訳	国道支出金		千円									
	地方債		千円									
	その他		千円									
	一般財源	3,360	千円									
事業費（総計）		4,769	千円									
決算額		3,360	千円									
人件費		1,409	千円									
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に導入した住民投票システムの年間保守費用。 平成31年に導入した選挙システムの年間保守費用。 平成31年に導入した選挙システムのリース費用（5年間の長期継続契約）。 										
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 選挙システム、住民投票システムの年間保守業務 平成28年に導入した「住民投票システム」の年間保守業務。 平成31年に導入した「選挙システム」の年間保守業務。 選挙システムの賃借 平成31年1月の基幹業務システムの更新に伴い、選挙システムを新規導入。 長期継続契約で総額を5年間（平成31年1月～令和5年12月）で支払う。 そのうち、令和3年度分が対象。 										
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		定期保守			回	4	4	4				
項目評価		高→低				評価の理由						
		4	3	2	1							
有効性		●							選挙事務及び住民投票事務の運用に不可欠なため「4」としました。			
効率性		●							選挙事務及び住民投票事務の遂行を効率的に進めるために必要なため「4」としました。			
公平性		●							選挙事務及び住民投票事務は、すべての市民、住民を対象とするため「4」としました。			
将来性		●				選挙事務及び住民投票事務を安定的に行うため継続した運用が必要なため「4」としました。						
総合評価		A				正確で効率的な選挙事務及び住民投票事務の安定的な実施に寄与していることから、今後も現状の体制での事業継続が必要と考えます。						
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010111

事業名		総合行政システム事業		担当部署	総務部 ICT推進室			
根拠法令								
令和3年度決算額		124,134	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	6,789	千円	総合評価				A
	地方債		千円					
	その他	23,516	千円					
	一般財源	93,829	千円					
事業費（総計）	135,403	千円						
	決算額	124,134	千円					
	人件費	11,269	千円					
事業の目的		総合行政システムにて宛名情報及び守秘情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。						
事業の内容		総合行政システムに関する利用料や、サーバ機器ホスティング等、総合行政システムの維持管理に関する事業と、法改正やマイナンバー制度等に関するシステム改修事業を行っています。また、総合行政システムのサーバ機器等のインフラ環境を厚真町と令和3年1月より共同利用し、コストの削減に努めています。						
SDGs17の目標		<p>【主な総合行政システムパッケージ】</p>						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度		
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				システムの定期的なバージョンアップによる機能の拡張、法改正等のシステム改修により市民サービスの向上に大きく寄与しました。		
効率性		●				総合行政システムに市の行政サービスが集約され、市民の様々な情報も一元化されており、職員の事務効率化が図れています。また、他自治体とサーバ機器の共同利用により、双方の自治体において機器の導入・維持のコスト削減につながっています。		
公平性		●				システムの導入により、公平な市民サービスを保ち、更には定期的なバージョンアップ等により、システムの陳腐化やサービスの低下を防いでいます。		
将来性		●				今後もシステムの定期的なバージョンアップや法改正対応を実施することにより、システムの機能が強化され、更なるサービスの向上、事務効率化を図ることができると考えます。		
総合評価		A		本事業により、市民サービスの向上や職員の事務効率化に大きく貢献していると考えます。今後も更なる市民サービスの向上、事務効率化を目指して、継続してシステムの適切な管理・運用に努めます。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010112

事業名		個人番号カード利用環境整備事業		担当部署	総務部 ICT推進室							
根拠法令												
令和3年度決算額		5,200	千円	項目評価								
財源内訳	国道支出金	5,200	千円									
	地方債		千円									
	その他		千円									
	一般財源		千円									
事業費（総計）		28,077	千円					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価												
A												
決算額		5,200	千円									
人件費		22,877	千円									
事業の目的		マイナポイント事業について、マイナポイントの予約・申込みの支援及び広報啓発を行い、消費喚起やキャッシュレス決済の普及、マイナンバーカードの普及促進を図ります。										
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <ol style="list-style-type: none"> マイナポイント予約・申込み及びマイナンバーカード交付申請特設窓口の設置について 本庁舎、のぞみコミュニティーセンター、沼ノ端交流センター、勇払公民館において特設窓口を設置し、マイナポイント予約・申込みの支援を行いました。予約・申込みには、マイナンバーカードが必要になるため、特設窓口ではマイナンバーカードの申請も行えるようにしました。 広報周知について マイナポイントの事業内容や特設窓口の設置について、広く市民や事業者へ周知するため、ポスター・チラシの作成・配布、新聞・フリーペーパーへの広告掲載をしました。 ワクチン接種会場での臨時申請窓口の設置について 令和3年10月中旬に約1か月、新型コロナワクチン集団接種会場が設置されたグランドホテルニュー王子に臨時申請窓口を設置し、マイナポイント予約・申込みの支援とマイナンバーカードの申請サポートを行いました。 										
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度					
		特設窓口等でのマイナポイント手続数		人	7,108	9,339	328					
		特設窓口等でのマイナンバーカード申請者数		人	6,293	16,322	1,693					
		ワクチン接種会場での臨時申請窓口の設置		箇所	1	-	-					
項目評価		高→低		評価の理由								
		4	3	2	1							
有効性		●				対応機器をお持ちでない方、操作が不安な方に、特設窓口でマイナポイント予約・申込みの支援をすることで多くの市民がマイナポイントの申込みを行ったため、「4」としました。						
効率性		●				広報紙や全戸配布チラシ、新聞などで全市民に対し周知を行い、マイナポイント事業のほかマイナンバーカードについての周知ができ、マイナポイントや申請の支援を行うことができたため「4」としました。						
公平性		●				マイナポイント予約・申込みの支援を行うことで、対応機器をお持ちでない方にも手続の機会を設けることができたため、「4」としました。						
将来性		●				マイナポイント第2弾が令和4年1月から開始され、行政のデジタル化に必要なマイナンバーカードの申請数が増加しているため「4」としました。						
総合評価		A		項目評価のとおり目的に沿った事業内容を展開できました。マイナポイント第2弾が終了する令和5年2月まで支援体制や広報を継続し、ポイントの利用促進及びマイナンバーカードの普及促進に努めたいと考えています。								
特記事項												

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010113

事業名		給与計算事務委託事業		担当部署	総務部 行政監理室				
根拠法令									
令和3年度決算額	15,400	千円	項目評価					総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	15,400	千円						
事業費（総計）	17,513	千円							
決算額	15,400	千円							
人件費	2,113	千円							
事業の目的	本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ることを目的としています。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>給与に関する申請書等の処理 月例の給与支払に関する事務 期末勤労手当関連事務 年末調整事務 給与改定差額関連事務 昇格・昇給関連事務 採用・退職関連事務 児童手当（現況調査含む）に関する事務 寒冷地手当（現況調査含む）に関する事務 その他年次処理 その他例月処理</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度		
項目評価	高→低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							給与計算業務の一部を委託することにより業務の効率化が図られ、時間外勤務の縮減など職員の負担が大きく軽減されたため「4」としました。
	効率性	●							本事業により、正規職員2名及び会計年度任用職員2名が減員となったほか、職員の時間外勤務が令和元年度比で約60%削減されたため「4」としました。
	公平性		●						委託に関しては当初及び更新時ともにプロポーザル方式で実施をしており、公平性が担保されていることから「3」としました。
将来性		●			令和4年9月からは会計年度任用職員に係る給与計算等業務の委託を新たに追加することから、更なる効果が見込まれるため「3」としました。				
総合評価	A				受託事業者が経験を積んできたこともあり、業務委託が安定的に実施されている状態です。今後も職員のワーク・ライフ・バランスの実現と更なる事務の効率化が期待できると考えております。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010114

事業名		営繕積算システム事業		担当部署	都市建設部 建築課				
根拠法令									
令和3年度決算額		680	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	680	千円						
事業費（総計）		3,497	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		680	千円						
人件費		2,817	千円						
事業の目的		この事業は、営繕積算システムを利用して、工事内訳書作成業務の効率化と正確化を図ることを目的としております。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>営繕積算システムにより、工事内訳書の項目・規格・単価等の入力を行うため個々のばらつきがなくなり、均一な内訳書の作成を行い正確化を図ります。 また、物価変動・設計変更等への速やかな対応が可能となります。</p>							
実施結果（活動指標）									
		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		工事内訳書作成件数	件	23	18	—			
項目評価		高→低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性		●				営繕積算システムにより、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「4」としました。			
効率性		●				必要最低限の経費で運用し作業の効率化が図られていることから、「4」としました。			
公平性			●			営繕積算システムにより、公共建築物の発注に際し均一な工事内訳書で、施設づくりが行え公平性の確保につながっていることから、「3」としました。			
将来性			●			工事内訳書データを蓄積することにより、類似の物件において内訳書の準用作成が可能となり、将来に渡り業務の効率化を期待できることから、「3」としました。			
総合評価		A			効率的で正確な設計業務を維持するために必要なシステムであり、今後も継続利用していきたいと考えています。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010115

事業名		RPA導入事業		担当部署	総務部 行政監理室		
根拠法令							
令和3年度決算額		3,740	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価 A</div>			
	地方債		千円				
	その他	3,300	千円				
	一般財源	440	千円				
事業費（総計）		4,444	千円				
決算額		3,740	千円				
人件費		704	千円				
事業の目的		ロボットによる業務自動化を図ります。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>恒常かつ大量処理が必要な業務において、RPA（Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション）を使用し業務の効率化を図りました。</p> <p>データの集約や入力業務等について5部署、23業務にRPAを導入し、合計で約860時間の業務削減につながりました。</p> <p>RPAは、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」においても重点取組事項に掲げられています。今後もRPAの推進により、業務の効率化を図り、限られた人的資源の有効的活用を進めます。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
		業務時間の削減効果		時間（h）	860	570	-
項目評価		高→低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				定型業務をRPAで実施することで、職員はコア業務に専念することが可能となりました。	
効率性		●				RPAの導入により約860時間の業務時間の削減効果が得られました。	
公平性			●			RPAの導入にあたっては導入を希望する部署とヒアリングの上、決定しています。	
将来性		●				全庁的なRPAの導入が進むことで、業務削減効果も増加していくものと考えます。	
総合評価		A				今後もRPAで実施可能な業務を精査し、全庁的な展開を目指します。	
特記事項							

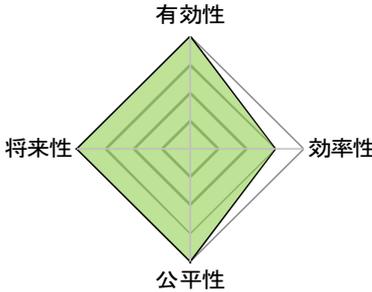
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010116

事業名		A I システム導入事業		担当部署	総務部 行政監理室						
根拠法令											
令和3年度決算額		990	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	700	千円								
	一般財源	290	千円								
事業費（総計）		1,694	千円								
決算額		990	千円								
人件費		704	千円								
事業の目的		AIを活用した職員向けヘルプデスクを構築し、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>令和2年3月より、職員の問い合わせに対し、AIが自動応答するシステム（質問回答人口機能『ロアンナ』）の実証実験を開始し、令和3年4月から、庁内ヘルプデスクとして本格的に運用を開始しました。</p> <p>質問数4,271件に対し、自動回答数は2,368件となり、合計で約360時間の業務時間削減につながりました。</p> <p>AIは、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」においても重点取組事項に掲げられています。今後もAIの推進により、業務の効率化を図り、限られた人的資源の有効的活用を進めます。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		業務時間の削減効果			時間	360	-	-			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							職員の問い合わせに対し、AIが自動応答することにより、業務の効率化が図られ、職員の負担が軽減されました。		
効率性			●						AIシステムの導入により、約360時間の業務時間の削減効果が得られました。		
公平性		●							desknet'sNEO（職員向けグループウェア）を使用できる環境であれば、だれでも使用可能となっています。		
将来性		●				使用頻度に比例して、AIの学習能力も向上し、的確な回答を導き出すようになるため、より一層の業務削減効果が期待できます。					
総合評価		A				解決件数を増加させるとともに、職員にAIシステムの利用を促し、更なる業務時間数の削減を目指します。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010117

事業名		指定管理施設管理維持体制持続化事業		担当部署	総務部 行政監理室		
根拠法令		指定管理施設管理維持体制持続化補助金要綱					
令和3年度決算額		14,756	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	13,200	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,556	千円				
事業費（総計）		15,108	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 B </div>			
決算額		14,756	千円				
人件費		352	千円				
事業の目的		指定管理者が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した経費を補助します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>1 補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染予防対策に要した経費（消毒液、マスク、フェイスシールド等） ・ 飛沫防止対策に要した経費（ビニールシート、アクリル板等） ・ ソーシャルディスタンスの啓発に要した経費 ・ その他感染症拡大防止に要した経費 <p>2 事業に係るスケジュール</p> <p>令和3年4月から 補助金交付申請 申請書類の審査</p> <p>令和3年5月 補助金交付決定</p> <p>令和3年12月 補助金変更交付決定</p> <p>令和4年3月まで 指定管理者へ補助金の交付</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
		対象施設		施設	52	45	-
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				指定管理者の感染症拡大防止を目的とした事業のため有効性が高い事業となりました。	
効率性					●	感染症拡大防止に要した経費の補助を目的としているため、効率性は低くなっています。	
公平性					●	指定管理者のみ対象とした事業のため、公平性は低くなっています。	
将来性			●			感染症拡大防止対策は今般のコロナ禍において必要な事業と考えています。	
総合評価		B		新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、安全・安心な施設運営を目的に実施した事業です。対象経費の見直しを行い実施しましたが、十分な成果を得られたと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 02010118

事業名		総合窓口フロア運営事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課、保険年金課		
根拠法令							
令和3年度決算額		23,799	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	9,477	千円				
	一般財源	14,322	千円				
事業費（総計）		34,364	千円				
決算額		23,799	千円				
人件費		10,565	千円				
事業の目的		<p>「総合窓口フロア」について、令和4年10月の窓口サービス課の委託更新時期にあわせて、保険年金課及び総合案内等の業務を追加し包括的に委託することで、フロア全体の総合運用を図り、更なる市民サービスの向上を目指します。</p>					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>「総合窓口フロア」の運営方針として可能な範囲で民間活力の活用を図る考えであり、令和4年10月の委託更新時期にあわせて、保険年金課及び総合案内等の業務を追加し包括的に委託することで、フロア全体の総合運用を図り、更なる市民サービスの向上を目指します。</p> <p>令和4年10月からの委託開始に向け、令和3年10月に公募型プロポーザルの実施について公告し、選定委員会を経て、12月に受託事業者を選定しました。 令和4年2月から、窓口業務等の引継ぎ作業を開始しています。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				窓口業務の運営について民間事業者へ委託することにより、繁忙に応じた人員調整が可能となるなど安定した業務運営が図られるほか、一定の財政効果も期待できるため、「4」としました。	
効率性		●				委託範囲を窓口サービス課からフロア全体に拡大すると、それぞれの繁忙時期に窓口を融通するなど弾力性が強化され、より効率的な運営が期待できることから、「4」としました。	
公平性			●			委託事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式で実施しており、公平性が担保されていることから、「3」としました。	
将来性		●				窓口業務を民間委託することにより、職員がコア業務に専念できる環境が生まれます。これまでは窓口優先で後回しにしていた業務に取り組めるようになり、業務効率の向上が図られることから、「4」としました。	
総合評価		A		委託範囲を拡大することにより、市民サービスの面では、繁忙時期における更なる体制強化のほか、ワンストップサービスの推進や待ち時間短縮の取組、新たなサービスの導入などが期待できます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010201

事業名		苫小牧市広報紙作成等業務委託事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課		
根拠法令		苫小牧市広報紙発行規則					
令和3年度決算額		40,194	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	40,194	千円				
事業費（総計）		59,271	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>			
決算額		40,194	千円				
人件費		19,077	千円				
事業の目的		広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>					
実施結果（活動指標）							
		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		広報紙発行部数	部	1,030,600	1,027,200	1,032,700	
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				広報紙は、市民と市政をつなぎ、市政情報や市民生活に不可欠な情報を発信する事業です。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として市民サービスの向上を図っています。	
効率性			●			広報紙作成業務を民間委託することで、適切なレイアウトや校正作業等について迅速な対応がとられ、事務の効率化が図られています。委託費は人件費や物価高の影響で増加傾向にありますが、広告料収入により経費削減に努めています。	
公平性		●				広報紙は市内全戸配布を原則としているため、広報「とまこまい」の発行は公平性の高い事業です。	
将来性			●			広報紙は、市内全戸配布により市政情報などを発信する重要な情報媒体です。定期的なりニューアルにより紙面の充実とコスト削減に努めていきたいと考えています。	
総合評価		A		市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービスの向上を図ります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010202

事業名	インターネット情報発信事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課				
根拠法令								
令和3年度決算額	3,927	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	3,105 千円						
	一般財源	822 千円						
事業費（総計）	8,872	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A		
総合評価								
A								
決算額	3,927	千円						
人件費	4,945	千円						
事業の目的	ホームページやFacebookを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>○ホームページ管理システム保守委託、サーバ運用監視委託 平成26年2月に導入したCMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能となっています。</p> <p>○市公式LINEアカウント初期構築費用及び運用・保守委託 市公式LINEアカウントを運用するためのシステム利用に係る初期構築費用と、その保守費用です。市公式LINEアカウントの活用により、本市の情報発信をタイムリーかつより効果的に展開しております。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	ホームページアクセス数及びFacebookリーチ数		件	16,080,853	11,516,324	9,100,327		
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						LINE及びホームページ等の活用によって、広報紙で伝えきれない詳細な情報を即時に発信することができ、スマートフォンの普及とともに重要な発信ツールとなっています。
	効率性	●						CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。市公式LINEアカウントの運用により、市によるプッシュ型の情報発信が可能になりました。
	公平性		●					市公式LINEの登録者は2万人を超え、広く市民及び市外に対しても情報発信を行うことができ、公平性の高い事業となっています。
将来性	●				LINEによるプッシュ型の情報発信やホームページによる行政情報の周知は今後ますます必要とされます。市の事業等への関心を高めるとともに、市民が必要とする情報をわかりやすく提供していきたいと考えています。			
総合評価	A				情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、LINEによるプッシュ通知やホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 02広報費

事務事業番号 02010203

事業名		地上デジタル放送広報事業		担当部署	総合政策部 秘書広報課						
根拠法令											
令和3年度決算額	583	千円	項目評価	<p>有効性 将来性 効率性 公平性</p>			総合評価 A				
財源内訳	国道支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	583	千円								
事業費（総計）	1,287	千円									
決算額	583	千円									
人件費	704	千円									
事業の目的	地上デジタル放送のデータ放送を利用した自治体情報を表示できるサービスを利用し、新たな情報発信ツールによる市政情報などの市民周知を図る。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>地上デジタル放送のデータ放送を利用した自治体情報を表示する北海道文化放送（UHB）のサービスです。本サービスは自宅でテレビを見ながらリモコンの“dボタン”を押すだけで簡単にアクセスでき、視聴者の利用料負担もないため、高齢者をはじめ誰でも簡単に情報を得ることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報表示件数：5件（情報1件当たり本文180文字） ・タイマー機能：情報の掲載開始・終了の日時を設定 										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度					
	掲載記事		件	18	-	-					
項目評価	高→低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							本事業は、広報誌では伝えきれない緊急性が求められる情報を、テレビを用いて発信できる有効性の高い事業です。		
	効率性		●						視聴者は自宅のテレビでリモコンの“dボタン”を押すだけで簡単にアクセスすることができ、市の情報更新も専用フォームを利用して簡易に行えます。		
	公平性	●							テレビはほぼ全世帯に普及しており、インターネットを使わずに、広く市民に対し情報発信を行うことができることから、公平性の高い事業です。		
将来性	●				周知を継続して行うとともに、市民に対し必要とされる行政情報をわかりやすく発信していきます。						
総合評価	A				本事業は、ほぼ全世帯に普及しているテレビを活用することから、インターネットを使わず迅速に情報発信ができることに加え、災害等でインターネットが不通になっても市の情報発信手段として利用できる、重要な事業です。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 03庁舎管理費

事務事業番号 02010301

事業名		庁舎改修工事		担当部署	総務部 総務課					
根拠法令										
令和3年度決算額		59,928	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	59,928	千円							
事業費（総計）		63,450	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>			総合評価		B	
総合評価										
B										
決算額		59,928	千円							
人件費		3,522	千円							
事業の目的		庁舎建物の長寿命化、及び耐久性や安全性を後退させないよう、計画的な修繕・改修を行い管理します。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 市庁舎北棟北面・西面外壁改修工事 <ol style="list-style-type: none"> 外壁改修工事 北庁舎北面・西面、ホール棟西面のタイル剥落防止工事、北庁舎西面の既存アルミ方立て・パネルを下地処理後高圧洗浄し、DP塗装（耐候性塗料塗り）による改修を行いました。 建具改修工事 北庁舎北面・西面の縦軸回転窓をカバー工法により改修を行いました。 シーリング打替工事北庁舎北面・西面、ホール棟西面の外壁、建具周り、ガラス止めシーリングの打替を行いました。 市庁舎地階蒸気発生器ほか改修工事 市庁舎蒸気発生器の加熱コイル及び熱源系統自動制御機器の老朽化に伴う改修工事を行いました。 市庁舎北棟屋上防水シート補修工事 市庁舎北棟屋上の防水シートの取替えを行う工事を行いました。 								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		市庁舎北棟北面・西面外壁改修工事	千円	47,256	-	-				
		市庁舎地階蒸気発生器ほか改修工事	千円	12,210	-	-				
		市庁舎北棟屋上防水シート補修工事	千円	462	-	-				
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				事業の実施により老朽化した部分を改修し、耐久性を確保することができるため、「4」としました。				
効率性		●				庁舎個別施設計画に基づき優先順位を決め、効率的に改修が行われていますので、「4」としました。				
公平性			●			職員はもとより、来庁される市民への安全も確保されることから、公平性は保たれていると考えられるため、「3」としました。				
将来性		●				計画的な改修を行うことによって、施設の長寿命化を図り、安心して働ける職場環境を整えるためにも、継続して行っていく必要があることから、「4」としました。				
総合評価		B		老朽化した建物をいかにコストを抑えて長寿命化させていくか、今後も綿密に検証・検討を重ね、計画的に改修していくことが必要であると考えます。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 03庁舎管理費

事務事業番号 02010302

事業名		市庁舎感染防止対策事業【繰越明許】		担当部署	総務部 総務課					
根拠法令										
令和3年度決算額		2,530	千円	項目評価						
財 源 内 訳	国道支出金	1,690	千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	840	千円							
事業費（総計）		3,234	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A	
総合評価										
A										
決算額		2,530	千円							
人件費		704	千円							
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市庁舎トイレの手洗い用水栓を非接触型自動水栓へと変更し、庁舎内の安全安心な環境を確保します。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>市庁舎内の新型コロナウイルス感染防止対策のため市庁舎内トイレの手洗い場の蛇口71カ所を非接触型自動水栓に変更しました。</p>								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		非接触型自動水栓	千円	2,530	-	-				
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				事業の実施により不特定多数の利用者が触れる水栓機器が非接触となり、感染リスクが軽減されているため、「4」としました。				
効率性		●				事業費は、非接触型自動水栓購入に係る必要最低限の経費であり、自動水栓には節水効果も得られるため、「4」としました。				
公平性			●			職員はもとより、来庁される市民への安全安心な環境も確保されることから、公平性は保たれていると考えられるため、「3」としました。				
将来性		●				新型コロナウイルス感染防止対策として継続して事業効果が期待でき、市庁舎内の安全安心な環境が確保されることから、「4」としました。				
総合評価		A		新型コロナウイルス感染症の感染リスクが軽減され、庁舎内の安全安心な環境の確保が図られました。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 04財産管理費

事務事業番号 02010401

事業名		市有地売却事業		担当部署	財政部 管財課						
根拠法令											
令和3年度決算額		22,370	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	22,370	千円								
事業費（総計）		36,456	千円								
決算額		22,370	千円								
人件費		14,086	千円								
事業の目的		税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。</p> <p>○売却地 ※（ ）内は区画数（令和3年4月1日現在） 北星町（46）、宮前町（41）、美原町（4）、もえぎ町（1）、有珠の沢町（1）、ウトナイ南（4）、字勇払（6） 合計103区画</p> <p>○売却実績 ～ 財産収入 365,948千円 北星町（2）、宮前町（5）、美原町（1）、ウトナイ南（3）、その他（16）</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		財産売払収入額			千円	365,948	324,102	145,979			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							土地売払収入当初予算額1億9千万円に対して、3億円を越える収入につなげることができました。		
効率性			●						費用を最小限に抑え保有財産の売却につなげることができました。		
公平性				●					分譲地・未利用地の情報をホームページ等で公開し、誰でも閲覧することが可能となっています。また、6月の価格改定後公募期間を設けて売却を行っており、その後についても随時分譲を行っています。		
将来性					●	土地の売却が進むことにより、今後市有地管理に係る経費を抑えることが見込めます。					
総合評価		A				分譲地を含む未利用地の売却促進や売却に向けての検討を行うことで財源確保につなげることができました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010601

事業名		建築技師資格取得助成事業		担当部署	総務部 行政監理室			
根拠法令								
令和3年度決算額	0 千円		項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
事業費（総計）	70 千円		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A		
総合評価								
A								
決算額	0 千円							
人件費	70 千円							
事業の目的	<p>建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。</p>							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。</p> <p>【令和3年度助成実績】 なし</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	一級建築士資格取得者助成件数		件	0	0	1		
	建築基準適合判定資格取得者助成件数		件	0	0	1		
項目評価	高→低			評価の理由				
	4	3	2				1	
	有効性	●						令和3年度に関しては、資格取得者がいなかったため、「3」としました。
	効率性	●						人材育成の観点からも、資格の取得を促す制度として効率性は高いものの、令和3年度は資格取得者がおらず執行が無かったため、「3」としました。
	公平性	●						令和3年度に関しては、資格取得者がいなかったため、「3」としますが、今後も継続して助成事業の周知を行います。
将来性	●			建築資格を持った職員は希少であり、人材育成、また人材確保の観点からも本事業の将来性は「4」としました。				
総合評価	A			<p>全道主要都市で初となる建築技師の資格取得助成制度を令和元年度に開始しました。当制度により、建築技術が向上することで、安定した建築行政の運営が可能となり、また、職員の意欲向上にも繋がると考えます。</p>				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010602

事業名		職員研修事業		担当部署	総務部 行政監理室					
根拠法令										
令和3年度決算額		6,158	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div>						
	地方債		千円							
	その他	1,090	千円							
	一般財源	5,068	千円							
事業費（総計）	8,271	千円								
決算額		6,158	千円		総合評価	A				
人件費		2,113	千円							
事業の目的		市職員及び東胆振定住自立圏域内の自治体職員を対象に知識や技術の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、集合研修（基本研修（階層別研修）及び特別研修）を実施します。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>苦小牧市職員研修規程に定められた集合研修として基本研修（階層別研修）及び特別研修を行っています。</p> <p>基本研修…各職層に応じて必要とされる能力の向上を図ります。 ①新採用職員研修 ②一般職員研修 ③監督者研修 ④管理者研修 特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。</p> <p>また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。 ・資格取得支援等…業務遂行能力及び業務効率の向上を目的に各種資格取得の支援を行います。 ・技術職員資格取得支援【新規】…令和3年度より、土木行政及び建築行政等に携わる技術職員の業務遂行能力向上を目的に、資格取得の支援を行います。</p>								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		基本研修（階層別研修）実施回数			回	10	7	11		
		特別研修実施回数			回	17	12	22		
項目評価		高→低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							研修制度は苦小牧市人材育成基本方針に定める柱の一つであり、継続的な研修が必須であることから「4」としました。
		効率性	●							コロナ禍においても継続できる研修を事業受託者と検討しながら実施してきたことから「4」としました。
		公平性		●						新型コロナウイルス感染防止のため、やむを得ず中止した研修があり、研修機会を提供できなかった職員もいるため「3」としました。
将来性		●			コロナ禍における研修のあり方が継続的な課題となっていることから「3」としました。					
総合評価		A				令和元年度から基本研修（階層別研修）を委託し、専門的な知識やノウハウを有する受託者の提案によるカリキュラムの見直しなど、研修内容の強化が図られたと考えます。また、委託による業務量の減により、業務に直結する特別研修に注力できたことも費用対効果だけでなく、有効性も高いものと考えます。				
特記事項		令和3年度も、新型コロナウイルス感染防止のため中止した研修があり、予定より実施回数が減となっています。								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 06職員管理費

事務事業番号 02010603

事業名		テレワーク推進事業		担当部署	総務部 行政監理室				
根拠法令									
令和3年度決算額	4,681	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A
総合評価									
A									
財源内訳	国道支出金	4,000	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	681	千円						
事業費（総計）	5,385	千円							
決算額	4,681	千円							
人件費	704	千円							
事業の目的	感染防止対策や多様な働き方の実現に向けて、テレワークの推進を図ります。								
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策のほか、感染拡大時における事業継続や育児・介護・治療と仕事の両立等多様な働き方の実現のため、テレワークを推進します。</p> <p>テレワーク用ノートパソコン（40台）を購入し、令和3年10月から貸出しを開始しています。</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
	貸出日数（R3年10月～）		日	91	-	-			
項目評価	高→低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●						感染防止対策のほか、感染拡大時における事業継続、多様な働き方の実現につながりました。	
	効率性	●						テレワーク用としての貸出しがない時は、執務室以外での業務に活用できました。	
	公平性		●					自宅にパソコンがない職員のテレワークが可能となりました。	
将来性	●				テレワークやリモート会議等の多様な働き方の実現や災害時等の事業継続、ペーパーレス化の推進等今後も活用の幅が広がります。				
総合評価	A				ノートパソコンの導入によりテレワークが可能となったことで、感染防止対策や感染拡大時の事業継続、多様な働き方の実現につながったほか、今後はリモート会議やペーパーレス化の推進に向けて、更なる有効活用が期待できます。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010701

事業名		街路灯設置補助		担当部署	市民生活部 市民生活課			
根拠法令		苫小牧市街路灯設置補助規則						
令和3年度決算額		717	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	717	千円					
事業費（総計）		1,421	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>			総合評価	A
総合評価								
A								
決算額		717	千円					
人件費		704	千円					
事業の目的		夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るために、街路灯を設置する町内会等の団体に対して、街路灯の整備費用の一部を補助します。						
事業の内容		<p>1 新設補助 生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助しました。</p> <p>2 改修・移設補助 既設の街路灯が不点灯となった場合や移設した場合に、費用の一部を補助しました。</p>						
SDGs17の目標		<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>新設前</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>新設後</p> </div> </div>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		街路灯設置補助数		基	27	22	33	
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の確保など、生活環境の向上が図られるため、「4」としました。		
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を実施しているため、「3」としました。		
公平性		●				一定の設置基準をもとに、町内会等が街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「4」としました。		
将来性		●				生活環境の維持・向上のため、今後も本事業を継続的に支援していく必要があることから、「4」としました。		
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要があります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 07コミュニティ振興費

事務事業番号 02010702

事業名		街路灯整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課			
根拠法令								
令和3年度決算額		1,189	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	1,189	千円					
事業費（総計）		1,893	千円	総合評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</div>			
決算額		1,189	千円					
人件費		704	千円					
事業の目的		夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。						
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 新設 町内会等の要望をもとに、幹線道路において街路灯を新設しました。 改修 町内会との協議などにより、街路灯の改修を行いました。 						
SDGs17の目標								
新設前								
新設後								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		街路灯設置数			基	38	25	17
項目評価		高→低			評価の理由			
		4	3	2	1			
有効性		●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の確保など、生活環境の向上が図られるため、「4」としました。		
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を実施しているため、「3」としました。		
公平性		●				町内会等の要望をもとに、一定の基準で街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「4」としました。		
将来性		●				街路灯の設置場所について、新たな住宅地の形成や変化にあわせた対策が求められ、今後も本事業を継続的に実施していく必要があることから、「4」としました。		
総合評価		A			項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要があります。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010703

事業名		総合福祉会館等補助		担当部署	市民生活部 市民生活課			
根拠法令		苫小牧市総合福祉会館等整備補助要綱						
令和3年度決算額		25,933	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	170	千円					
	一般財源	25,763	千円					
事業費（総計）		30,863	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>			総合評価	A
総合評価								
A								
決算額		25,933	千円					
人件費		4,930	千円					
事業の目的		町内会が管理する総合福祉会館等の建設及び設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。						
事業の内容		<p>本事業では総合福祉会館等の建設及び外壁・屋根の改修、室内改修、手すりの設置などのさまざまな内容について、事業費の一部を補助します。</p> <p>令和3年度は、総合福祉会館等の大規模改修6館（音羽町、第七区、柏木町、有珠の沢町、ときわ町、第八区）、小規模修繕7館に対し補助しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>改修: 柏木町町内会館</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>改修: 音羽町総合福祉会館</p>  </div> </div>						
SDGs17の目標								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		総合福祉会館等建設補助件数	件	-	1	-		
		総合福祉会館等大規模改修補助件数	件	6	5	10		
		総合福祉会館等小規模修繕補助件数	件	7	9	5		
項目評価		高→低	評価の理由					
		4 3 2 1						
有効性		●				総合福祉会館等の施設整備に伴い、町内会や地域住民に対する安全性や利便性の向上が図られるため、「4」としました。		
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。		
公平性		●				町内会等の要望により、改修などを行う総合福祉会館等の選定を行っていることから、「4」としました。		
将来性		●				町内会活動の推進のため、活動拠点となる総合福祉会館等の整備について、今後も可能な支援を続けていく必要があることから、「4」としました。		
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要がありますが、多くの総合福祉会館等は、経年劣化による老朽化が著しいことから、施設の改修等を検討することが必要な時期にきており、今後の支援のあり方について、継続的に検討していく必要があります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010704

事業名		町内会活動保険助成		担当部署	市民生活部 市民生活課						
根拠法令		苫小牧市町内会活動保険助成交付要綱									
令和3年度決算額		1,300	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1,300	千円								
事業費（総計）		2,004	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>							
決算額		1,300	千円								
人件費		704	千円								
事業の目的		苫小牧市町内会連合会が地域住民を対象に、町内会活動中の偶発的な事故等に遭ってしまった場合の備えとして加入している保険に対し、一部助成を行います。									
事業の内容		SDGs17の目標 町内会連合会が、町内会活動中に発生する万が一の事故等の備えとして加入している保険に対し、年間保険料の2分の1の補助率で、130万円を上限として助成しました。									
主たる契約内容		1 契約期間：令和3年7月1日～令和4年7月1日（1年間） 2 保険料：2,846,720円 3 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 4 補償内容 (1)傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 (2)賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 (3)傷害見舞費用補償：他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		保険対応件数			件	8	6	14			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							町内会活動保険への助成により、積極的な町内会活動の推進及び安全性の向上が図られるため、「4」としました。		
効率性			●						必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。		
公平性		●							市内全ての町内会等を対象にした保険に加入することで、公平性が保たれると考え、「4」としました。		
将来性		●				町内会活動の推進を図るため、町内会連合会との連携により、情報を共有しながら、今後も本事業を継続的に実施していく必要があることから、「4」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要があります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010705

事業名		空家等対策推進事業		担当部署	市民生活部 市民生活課					
根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法								
令和3年度決算額		4,248	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	4,248	千円							
事業費（総計）		14,108	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A	
総合評価										
A										
決算額		4,248	千円							
人件費		9,860	千円							
事業の目的		適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものもあり、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、空家等対策計画に基づく、具体的な対策を推進する必要があります。								
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> 空家等解体補助金 経済的な事情から空家等の解体が困難な世帯に対し、工事費用の一部補助を行い、空き家解体の促進を図りました。 空家等対策委員会 学識経験者や法務、建築、地域住民の代表から構成される空家等対策委員会を組織し、空家等対策の推進について、意見や助言をいただきました。 空き家相談会・セミナー 空き家の所有者等を対象に、空き家の売買、相続、管理などに関する相談会及びセミナーを開催しました。 								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		空家等解体補助金			件	6	6	5		
		空家等対策委員会			回	2	2	3		
		空家等相談（情報提供等含む）			件	107	119	129		
項目評価		高→低 4 3 2 1			評価の理由					
有効性		●				空家等対策計画に基づく、具体的な対策を実施していることから、「4」としました。				
効率性		●				空家等対策委員会からの意見や助言により、専門的かつ地域の意見を反映した対策を行うことができていることから、「4」としました。				
公平性			●			空家等解体補助金について、事前に十分な広報を行った上で、空家等の損耗度調査結果及び抽選により補助対象を決定していることから、「3」としました。				
将来性			●			空家等対策委員会からの意見や助言により、実態に即した空き家等対策を継続していく必要があることから、「3」としました。				
総合評価		A			項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていますが、適切な管理が行われていない空家等が増加傾向にあることから、実態把握に努めながら、さらなる空家等対策を展開していく必要があります。					
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010706

事業名		町内会合同事業促進補助		担当部署	市民生活部 市民生活課		
根拠法令		苫小牧市町内会合同事業促進助成金要綱					
令和3年度決算額		0	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		0	千円	総合評価			
決算額		0	千円				
人件費		0	千円				
事業の目的		総世帯数400世帯以下の町内会を含む複数の町内会が、夏まつり等の行事を合同で実施することを促進するため、その合同行事に要した費用の一部を助成します。					
事業の内容 SDGs17の目標		<p>持続可能な地域づくりの取り組みの一つとして、町内会が行う夏まつり、クリスマス会等の行事を他の町内会と合同で実施することにより、その後の町内会同士の交流を促進するため、実施した行事に要した費用の一部（1事業につき最大5万円）を助成します。 各町内会によるブロック別意見交換会からの要望により、近隣町内会等との交流のきっかけとして創設した事業となっていますが、令和2年度から令和6年度までの期間限定の事業としています。</p> <p>※ 令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により町内会活動が縮小されたため、申請がありませんでした。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		町内会合同事業促進補助金	件	0	0	-	
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				各町内会によるブロック別意見交換会からの要望をもとに創設した補助制度であることから、「4」としました。	
効率性					●	新型コロナウイルス感染症の影響により、各町内会で対象となる行事を実施できなかったことから、「1」としました。	
公平性			●			総世帯数400世帯以下の町内会を含む複数の町内会を補助の対象としていることから、「3」としました。	
将来性			●			新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでに対象となる行事の実施はありませんが、今後の情勢変化によっては、地域の活性化につながる合同行事を実施できる可能性もあることから、「3」としました。	
総合評価		B		項目評価のとおり、必要な事業であります。今後の新型コロナウイルス感染症の情勢変化を把握した上で、各町内会への適切な周知等を実施する必要があると考えています。			
特記事項							

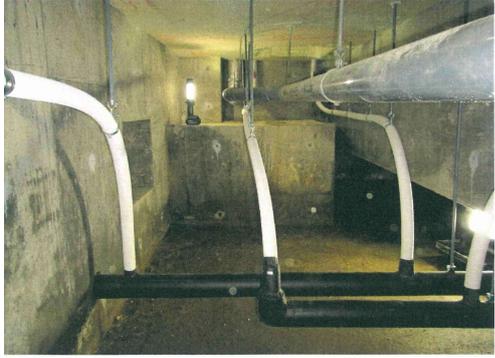
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 07コミュニティ振興費 事務事業番号 02010707

事業名		町内会コミュニティ助成事業		担当部署	市民生活部 市民生活課						
根拠法令		苫小牧市一般コミュニティ助成事業助成金交付要綱									
令和3年度決算額		2,000	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	2,000	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		2,704	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A		
総合評価											
A											
決算額		2,000	千円								
人件費		704	千円								
事業の目的		町内会活動に直接必要な備品や設備等を整備し、より活発な町内会活動を支援するため、一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、採択された町内会に対し助成金を交付します。									
事業の内容		第八区自治会へ音響設備等の購入費用を助成しました。									
SDGs17の目標		音響設備									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		助成対象町内会			件	1	1	1			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							備品等の整備により、町内会及び地域住民の利便性向上が図られるため、「4」としました。		
効率性		●							一般財団法人自治総合センターが実施する助成事業を活用していることから、「4」としました。		
公平性		●				一般財団法人自治総合センターが、採択する町内会等の決定を行っていることから、「4」としました。					
将来性			●			一般財団法人自治総合センターが実施する助成制度の変更等が行われる可能性があるため、「3」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていますが、今後も一般財団法人自治総合センターが実施する助成事業として採択されるよう、各町内会へ適切な情報提供を行っていく必要があります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010801

事業名		コミュニティセンター施設等整備		担当部署	市民生活部 市民生活課					
根拠法令										
令和3年度決算額		8,002	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	8,002	千円							
事業費（総計）		10,115	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>			総合評価		B	
総合評価										
B										
決算額		8,002	千円							
人件費		2,113	千円							
事業の目的		コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、機能低下や不具合が生じている設備について、修繕工事等を行います。								
事業の内容		コミュニティ施設等における工事等を実施しました。								
SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>のぞみコミセン暖房配管改修工事</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>住吉コミセン給湯用膨張タンク取替工事</p>  </div> </div>								
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		修繕等工事		件	6	3	9			
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				コミュニティ施設等の整備によって、利用者の利便性向上や安全性の確保が図られるため、「4」としました。				
効率性			●			限られた財源と必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。				
公平性		●				コミュニティ施設等の管理運営を行っている指定管理者と連携し、老朽度や緊急性などを勘案した上で整備内容を決定していることから、「4」としました。				
将来性			●			コミュニティ施設等の老朽化が課題であり、施設の長寿命化を目指す上でも、中長期の計画的な保守メンテナンス等を継続していくことが必要となることから、「3」としました。				
総合評価		B		項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていることから、今後も事業を継続していく必要がありますが、経年劣化が著しいことから、指定管理者と連携し、情報を共有しながら、改修等の優先度を判断していく必要があります。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010802

事業名		市民ホール整備運営事業		担当部署	市民生活部 市民ホール建設準備室					
根拠法令										
令和3年度決算額		23,270	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	23,270	千円							
事業費（総計）		44,399	千円			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価										
A										
決算額		23,270	千円							
人件費		21,129	千円							
事業の目的		老朽化した市民会館及びその周辺の公共施設について、統廃合や集約化を図り、PFI事業により、市民にとって憩いのプラザとなる複合施設を整備することを目指します。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 基本構想 ・平成28年度～平成29年度 基本計画 ・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和4年度 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定 ・令和4年度～令和7年度 設計、施工 ・令和8年3月 供用開始（予定） <p>※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ（公共の広場）～苦小牧市民のサードプレイス～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたくなる公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		民間事業者からの質問・意見	件数	371	351	-				
		民間事業者からの提案	件数	2	-	-				
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				VFМの算定結果から、本事業をPFIで実施することにより、事業期間を通じた市の財政負担額の軽減が期待できるという有効性の確認ができたことから、「4」としました。				
効率性			●			本市初のPFI事業である本事業は、コンサルタントを有効活用することで、事業者募集から選定までの一連のプロセスを手戻りなく効率的に進める事が出来たと考えることから、「3」としました。				
公平性		●				民間事業者を募集、選定するにあたっては、公募型プロポーザルを実施することで、公平性、競争性を確保したことから、「4」としました。				
将来性		●				本事業で採用したPFI手法は、限られた財源の中で一定の公共サービスを確保しつつ、老朽化する公共施設の更新等を進める上で重要な選択肢のひとつになり得るものと考えことから、「4」としました。				
総合評価		A		本事業は、令和8年3月の供用開始に向けて予定どおり進捗しており、令和3年度に優先交渉権者が選定されたことから、令和4年度には選定事業者と契約を締結し、設計業務が開始されることとなります。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 08コミュニティ施設費

事務事業番号 02010803

事業名		コミュニティ施設補償金		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室、市民生活部 市民生活課								
根拠法令													
令和3年度決算額		30,202	千円	項目評価									
財 源 内 訳	国道支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源	30,202	千円										
事業費（総計）		31,611	千円		総合評価 A								
決算額		30,202	千円										
人件費		1,409	千円										
事業の目的		指定管理者制度を導入している市民会館、コミュニティセンター（豊川、沼ノ端、住吉、のぞみ）、まちなか交流センター（ココトマ）において、新型コロナウイルス感染症に係る休館等に伴う利用料金等の減収分について、指定管理者へ補償します。											
事業の内容 SDGs17の目標		<p>各指定管理者への補償額は、利用料金等の減収から施設休館等に伴う光熱水費等の減額分を差し引いた額となります。</p> <p>1 補償額</p> <table border="0"> <tr> <td>市民会館</td> <td>22,244,397円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>2,810,852円</td> </tr> <tr> <td>まちなか交流センター</td> <td>5,146,473円</td> </tr> </table>						市民会館	22,244,397円	コミュニティセンター	2,810,852円	まちなか交流センター	5,146,473円
市民会館	22,244,397円												
コミュニティセンター	2,810,852円												
まちなか交流センター	5,146,473円												
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度							
		補償額は上記のとおり											
項目評価		高→低		評価の理由									
		4	3	2	1								
有効性		●				指定管理者制度導入施設における新型コロナウイルス感染症に係る休館等に対する補償であり、有効性は高いと考えるため、「4」としました。							
効率性			●			必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「3」としました。							
公平性		●				指定管理者制度導入施設において、補償が必要な場合は一律に実施したことから、「4」としました。							
将来性			●			今後の新型コロナウイルス感染症の情勢によりますが、今後も必要となる事業と想定されることから、「3」としました。							
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていますが、今後の新型コロナウイルス感染症の情勢により、事業実施の判断をすることになります。									
特記事項													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 08コミュニティ施設費 事務事業番号 02010804

事業名		植苗ファミリーセンター整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課	
根拠法令						
令和3年度決算額		1,655	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金	1,620	千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	35	千円			
事業費（総計）		3,064	千円			
決算額		1,655	千円			
人件費		1,409	千円			
総合評価						
A						
事業の目的		植苗ファミリーセンターの利便性向上に向け、再編関連訓練移転等交付金を活用し、施設の整備を行います。				
事業の内容		デジタルサイネージ、除湿器等の備品を購入しました。				
SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>デジタルサイネージ</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>除湿器</p> </div> </div>				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
		再編関連訓練移転等交付金活用事業	件	1	1	1
項目評価		高→低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				備品等の整備により、利用者の利便性向上が図られるため、「4」としました。
効率性		●				再編関連訓練移転等交付金を活用していることから、「4」としました。
公平性		●				地域住民の意向に沿った施設整備を行っていることから、「4」としました。
将来性			●			施設の管理運営を行っている指定管理者と連携を図り、情報を共有しながら、事業を行う必要があることから、「3」としました。
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていることから、今後も再編関連訓練移転等交付金を活用した事業を、必要に応じて行っていきます。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 10姉妹都市費

事務事業番号 02011001

事業名		国際友好都市交流事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室		
根拠法令							
令和3年度決算額		0 千円		項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円			総合評価 B		
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
事業費（総計）		2,473 千円					
決算額		0 千円					
人件費		2,473 千円					
事業の目的		国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。					
事業の内容		SDGs17の目標 					
		1 ネーピア市との姉妹都市盟約締結40周年記念事業 新型コロナウイルス感染症拡大につき予定していた令和3年度の訪問団派遣は中止の結果となりました。安全面を考慮し、45周年を目前に記念事業を再開することとなりました。					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		本市から姉妹・友好都市への訪問者数	人	0	0	0	
		姉妹・友好都市から本市への来訪者数	人	0	0	5	
		※本市が主催・協力した事業の人数					
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			令和3年度の事業は中止となりましたが、事業実施の際には姉妹・友好都市との関係性の構築から様々な分野への発展が期待できることから「3」としました。	
効率性			●			令和3年度の事業は中止となりましたが、事業実施の際には将来にわたって効果が期待できることから「3」としました。	
公平性			●			姉妹都市・友好都市との交流事業は事前に十分な広報を行っており、市民理解が得られていることから「3」としました。	
将来性			●			本交流事業を継続していくことで、姉妹・友好都市から幅広い分野における知識を吸収することができ、将来的な国際化社会の実現にも繋がることから「3」としました。	
総合評価		B		新型コロナウイルス感染症の拡大により交流事業は実施出来ませんでした。姉妹都市・友好都市とは今後とも良好な関係を築くため、長期的に交流を図っていきます。本事業は市民が異文化コミュニケーションを図ることができる大変貴重な機会であることから、実施出来た際の影響・効果は非常に高いものと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011101

事業名	国際化推進事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室				
根拠法令								
令和3年度決算額	11,517	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	9,400 千円						
	一般財源	2,117 千円						
事業費（総計）	15,429	千円						
決算額	11,517	千円						
人件費	3,912	千円						
事業の目的	近年加速するグローバル化や進展する国際社会へ対応するためには、市民一人一人の異文化に対する理解を深め、まちの国際化を進める必要があります。							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 国際交流サロン事業（外国人住民の支援など） 内 容：外国人相談窓口、各種教室（日本語教室、中国語教室、Chit Chat!、ホストファミリー向け英会話教室 ※感染症拡大防止のため一部休止） 国際交流ボランティア受付 利用者：延べ679人</p> <p>2 留学生バス特別乗車証交付事業 58枚交付 （市内の留学生を対象とした駅前から学校間のバス乗車証の交付）</p> <p>3 外国青年招致事業による国際交流員（GIR）の採用 内 容：令和元年8月から国際交流員（GIR）を採用し、通訳・翻訳業務や多文化共生の推進・支援等を行っている。</p> <p>4 公共サービス民間提案制度による委託事業 内 容：外国人向け日本語講座、ボランティア日本語講師向け講座、フェアトレードパネル展、中国料理教室動画配信</p>							
実施結果 （活動指標）	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	国際交流サロン利用者数（延べ人数）		人	679	778	1,289		
	留学生バス特別乗車証交付枚数		枚	58	53	29		
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						国際交流サロンや留学生バス特別乗車証は利用者からも好評を得ており、市民にとって必須の事業であることから「4」としました。
	効率性		●					市民の異文化理解の促進によりまち全体の国際化において将来的な効果が期待できることから「3」としました。
	公平性		●					国際交流サロンは国籍・年齢・在留資格を問わず多くの市内在住外国人が参加出来る事業であることから「3」としました。
将来性	●				本事業が活性化することにより、市民一人一人の多文化共生に対する意識向上やまちの国際化への発展が見込めることから「4」としました。			
総合評価	A				新型コロナウイルス感染拡大により利用実績は低迷していたものの、国際交流サロンは言語教室を通じた交流の場および在住外国人の不安解消の場として恒常的に活用されています。その他事業においても利用者・参加者から好評の声をいただいていることから有効性は高いものと考えています。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 01総務管理費

目 11国際交流費

事務事業番号 02011102

事業名	子ども国際交流基金積立金		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室			
根拠法令	苫小牧市子ども国際交流基金条例						
令和3年度決算額	60	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	60	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）	764	千円		総合評価 A			
決算額	60	千円					
人件費	704	千円					
事業の目的	国際的な視野を持った人材を育成し、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てを要します。						
事業の内容 SDGs17の目標	<p>令和2年度末基金残高 106,671,527円 令和3年度基金積立金 59,514円 令和3年度基金取崩し額 なし 令和3年度末基金残高 106,731,041円</p>						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
	基金の年度末残高		千円	106,731	106,671	106,658	
	寄附金等		千円	60	59	65	
項目評価	高→低				評価の理由		
	4	3	2	1			
	有効性	●					新型コロナウイルス感染症拡大につき、事業の展開が制限されているが、今後の子ども国際交流事業の財源として十分に活用できることから「3」としました。
	効率性		●				本基金の積み立てにより、今後の子ども国際交流事業への効果が期待できることから「3」としました。
	公平性	●					事業実施の際には市内の中高生に広く機会が提供されていることから「4」としました。
将来性	●			国際的な視野を持った人材の育成を根付かせていくための十分な資金確保として、継続した基金の積み立てを要することから「4」としました。			
総合評価	A				市内団体から毎年寄附をいただくことで事業実施の財源を確保できているため、本事業の有効性は非常に高いと考えています。		
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011201

事業名		男女平等参画推進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室					
根拠法令		男女共同参画基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例								
令和3年度決算額		3,019	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	3,019	千円							
事業費（総計）		7,543	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A	
総合評価										
A										
決算額		3,019	千円							
人件費		4,524	千円							
事業の目的		苫小牧市男女平等参画基本計画に基づき、関係団体等と連携・協働しながら、男女平等参画の意識の醸成、配偶者等からの暴力の根絶、女性活躍の推進についての啓発を行い、男女平等参画社会の実現を目指します。								
事業の内容 SDGs17の目標		<p>① 苫小牧市男女平等参画基本計画（第3次）を時代に即したものにするため、計画期間（平成30年～令和9年の中間年度にあたる令和4年度に時点修正を行います）が、その基礎資料とするため男女平等参画に関する意識調査を実施しました。</p> <p>② 配偶者暴力（DV）予防対策として、若年層への啓発が効果的であると考え、引き続き市内の中学校、高等学校等において「デートDV防止出前授業」を実施しました。</p> <p>③ その他下記の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性人材バンク登録者制度の実施 出前講座の実施（性の多様性・SDGs） 暴力防止を啓発するためのパープルライトアップ及びパネル展の実施、「break the chain」ダンス動画の作成、公開 男女共同参画週間期間中における啓発パネル展の実施 公共施設及び一部スーパー等へのDV防止リーフレットの設置 男女平等参画を推進する市民団体への補助金の支出 男女平等参画推進センターにおける女性活躍推進事業の実施 男女平等参画の啓発または意識醸成を目的とした川柳コンテスト実施 SNSを活用した男女平等参画に関する啓発の実施 								
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		苫小牧市女性人材バンク登録者数		人	77	76	68			
		デートDV防止出前授業		校	19	13	24			
項目評価		高→低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							男女平等参画社会を実現させることは、持続可能な社会を作るためには、とても有効な手段であることから評価を「4」としました。
		効率性		●						男女平等参画社会の実現には、時間を要するため、評価を「3」としました。
		公平性	●							男女平等参画社会の実現や当該事業は誰もが対象となることから評価を「4」としました。
将来性	●				男女平等参画社会を実現させることは、将来の社会にとっても必要不可欠であることから評価を「4」としました。					
総合評価		A				男女平等参画を推進させるための施策等について、これまでも毎年度、着実に様々なことを実施しており、少しずつ男女平等参画についての考え方に改善が見られます。一方で、事業の効率性はやや低くなっていますが、今後も有効な啓発を行いながら男女平等参画社会の実現に向けて取り組んでまいります。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011202

事業名	男女平等参画を推進する市民会議事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室				
根拠法令	苫小牧市男女平等参画推進条例							
令和3年度決算額	1,525	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	712	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	813	千円					
事業費（総計）	6,846	千円	総合評価		A			
決算額	1,525	千円						
人件費	5,321	千円						
事業の目的	<p>少子高齢化が進み、各産業において担い手不足や家庭内における子育て・介護の負担増などが社会問題となっている中で、市民団体、企業、行政等のそれぞれが男女平等参画に関する主体的な取組を行い、情報交換や相互に連携し、前述の社会問題を解決するための基礎をつくることを目的とします。</p>							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>① 市長を座長とする苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議を4回実施し、男女平等参画を推進するイベント「自分らしさ応援EXPO」の内容検討や男女平等参画に関する情報交換、今後の会議の方向性等について、対話を行いました。</p> <p>② 苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議において企画、立案した男女平等参画を推進するイベント「自分らしさ応援EXPO」を実施しました。コロナウイルス感染症拡大の影響により、市長と多世代ワールドカフェ～苫小牧で自分らしく暮らしていきたい～など11本の動画配信と「働きやすい職場のための取組み紹介」などパネル展を3回実施しました。作成した動画のうち「見てください！聞いてください！女性議員のリアル」については内閣府の地方議会・地方公共団体における政治分野に係る男女共同参画の推進に向けた取組事例集に掲載されました。</p> <p>③ 苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議において立てたミッション「10歳までの子どもを安心して預けられる環境を充実させる」を実現させるため、男女平等参画都市宣言記念講演会「家族だけではなく、地域で支える子育て」を企画し、実施しました。</p>							
実施結果（活動指標）	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議		回	4	2	3			
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						市民団体や企業等と協働で男女平等参画を推進することは、男女平等参画社会を実現させるためには有効であるため評価を「4」としました。
	効率性		●					男女平等参画社会を実現することは難しいものの、市民団体や企業等と協働で男女平等参画を推進していくことは効率的であるため評価を「3」としました。
	公平性	●						男女平等参画社会の実現について、誰もが対象となることから評価を「4」としました。
将来性	●				男女平等参画社会を実現させることは、将来の社会にとっても必要不可欠であることから評価を「4」としました。			
総合評価	A				<p>苫小牧市男女平等参画を推進する市民会議の実施や、市民会議メンバーと一緒に男女平等参画を推進するイベント「自分らしさ応援EXPO」を実施できたことは、男女平等参画の実現に効果的であると考え、総合評価を「A」としました。</p>			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011203

事業名		男女平等参画推進センター補償金		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室				
根拠法令									
令和3年度決算額		868	千円	項目評価		有効性			
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	868	千円						
事業費（総計）		938	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>		総合評価		A	
総合評価									
A									
決算額		868	千円						
人件費		70	千円						
事業の目的		コロナウイルス感染症拡大により利用者減や休館を強いられた男女平等参画推進センターに係る補償です。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月1日～令和3年3月31日 <ul style="list-style-type: none"> 利用料等減少額 891,080 円…① 市民活動センター管理減少額 602,736 円…② ①-② 288,344 円 令和3年4月1日～5月31日 <ul style="list-style-type: none"> 利用料減少額 297,125 円…③ 市民活動センター管理減少額 0 円…④ ③-④ 297,125 円 令和3年6月1日～9月30日 <ul style="list-style-type: none"> 利用料減少額 282,581 円…⑤ 市民活動センター管理減少額 0 円…⑥ ⑤-⑥ 282,581 円 令和3年度合計 868,050 円 							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				男女平等参画推進センターを存続させるために補償金を支出することは、本市における男女平等参画社会の実現に大きく寄与するものであるという考え方から、有効性の評価を「4」としました。			
効率性		●				男女平等参画推進センターに補償金を支出することは、センターを存続させるためには効果的であると考えられることから、効率性の評価を「4」としました。			
公平性		●				男女平等参画推進センターは誰でも利用できる施設となっており、センターへ補償金を支出することは公平であると考えられることから、公平性の評価を「4」としました。			
将来性		●				男女平等参画推進センターを存続させていくことは本市における男女平等参画社会の実現に大きく寄与するものであると考えられることから、将来性の評価を「4」としました。			
総合評価		A		男女平等参画推進センターの減収分に対する補償金を適切に支出できたことから、評価を「A」としました。今後も補償金を支出する必要がある場合には、適切な対応を行ってまいります。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 12男女平等参画推進費 事務事業番号 02011204

事業名		地域女性活躍推進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室					
根拠法令		苫小牧市男女平等参画推進条例								
令和3年度決算額		7,162	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	5,371	千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	1,791	千円							
事業費（総計）		9,275	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>			総合評価		B	
総合評価										
B										
決算額		7,162	千円							
人件費		2,113	千円							
事業の目的		コロナウイルス感染症拡大等の影響により、孤立や孤独、貧困、その他問題を抱える女性に寄り添い、社会との絆・つながりを回復することができるようきめ細かい支援を行うために実施します。								
事業の内容		SDGs17の目標 困難を抱える女性が社会とのつながりを回復し、女性活躍を促進していくため、事業を社会福祉法人苫小牧市社会福祉協議会、特定非営利活動法人木と風の香り、平等社会を推進するネットワーク苫小牧、特定非営利活動法人ワーカーズコープに委託して実施しました。 具体的な事業として女性用品の提供、お互いが支え合う居場所づくり、女性相談を行い、困難を抱える女性の適切な支援につなげています。事業実績は、令和3年10月から令和4年3月までの半年で、3,715個の女性用品の提供、558人の居場所づくりの参加、79件の相談となりました。								
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		相談件数			件	79	-	-		
項目評価		高→低				評価の理由				
		4	3	2	1					
有効性			●			女性用品の提供や居場所づくりの参加者の実施は一定程度の実績であったものの、女性相談につながった件数がやや少ないことから有効性を「3」としました。				
効率性			●			困難を抱える女性が適切な支援につながることは、女性活躍の促進にもつながるものの、市全体への事業周知が難しいことから効率性を「3」としました。				
公平性			●			市全体への事業周知が難しいことから公平性を「3」としました。				
将来性		●				コロナウイルス感染症の拡大や単身世帯の増加、核家族化が進む中で今後も様々な問題を抱える女性が増えることが予想されるため、将来性を「4」としました。				
総合評価		B				困難を抱える女性が適切な支援を受けることにより、社会との絆・つながりを回復し、活躍につながることは社会にとっても有益なことです。市全体への事業周知が難しく、公平性が低いため評価を「B」としました。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 01総務管理費 目 13消費者行政推進費 事務事業番号 02011301

事業名		消費者行政推進交付金事業		担当部署	市民生活部 市民生活課										
根拠法令		消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法													
令和3年度決算額		1,471	千円	項目評価											
財源内訳	国道支出金	1,471	千円		<table border="1"> <tr> <th colspan="4">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>			総合評価				B			
	総合評価														
	B														
	地方債		千円												
その他		千円													
一般財源		千円													
事業費（総計）		12,112	千円												
決算額		1,471	千円												
人件費		10,641	千円												
事業の目的		研修会等への派遣を行い、年々高度化・複雑化している消費生活相談への対応能力のレベルアップを図ります。また、消費者に必要な情報や知識を普及啓発することにより、消費者トラブルの未然防止を図るとともに、消費者の自立を支援するために消費者教育を推進します。													
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 消費者センター相談員研修参加支援 (1) 独立行政法人国民生活センター : 18回</p> <p>2 消費者の安全・安心を確保するための取組 (1) 購入した啓発資材を活用しての啓発 ア 小学5年生、中学3年生、高校2年生及び専門学校生に啓発 (2) 川柳を通じて消費者教育の推進 ア 小学5年生、中学3年生を対象に開催 (3) 消費生活講演会の開催 ア アフターコロナの消費を考える（令和4年3月26日（土）） (4) その他啓発資材 ア 看板製作2枚（消費者月間・消費者センター周知） イ 貸出用DVD・書籍の購入 ウ イーゼル、ポケットティッシュの購入</p> <p>3 地域の多様な主体等との連携の強化を図るための取組 (1) 苫小牧消費者協会への補助 ア セミナー開催「カードゲームで学ぶSDGs」（令和3年11月13日（土））</p>													
実施結果 (活動指標)				単位	R3年度	R2年度	R1年度								
		相談員研修参加支援		回	18	11	12								
		補助金事業（消費生活セミナー）		回	1	3	2								
項目評価		高→低				評価の理由									
		4	3	2	1										
有効性			●					消費生活相談員のスキルアップにつながる積極的な研修の参加や、直近の話題を題材とした消費者教育の推進につながる事業を実施したことから、有効性は高いと考え、「3」としました。							
効率性			●					消費生活相談員の研修参加や消費者教育推進、トラブル未然防止の啓発事業など、幅広く継続的な取組が実施できたと考え、「3」としました。							
公平性			●					幅広い主体や年齢層を対象に取組み進めることで公平性が保たれると考え、「3」としました。							
将来性			●			消費者市民社会の普及啓発には、消費者教育を継続的に実施することにより、消費者意識の向上や消費者の自立に役立つと考え「3」としました。									
総合評価		B				新たに成年年齢引き下げに伴う啓発事業を実施するなど、概ね評価項目のとおりに各事業を実施してきました。引き続き、相談体制の強化と消費者意識向上のための啓発や消費者教育の推進に取り組んでいきます。									
特記事項															

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020101

事業名		非核平和事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令		苫小牧市非核平和都市条例							
令和3年度決算額		14	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	14	千円						
事業費（総計）		3,536	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>				総合評価	B
総合評価									
B									
決算額		14	千円						
人件費		3,522	千円						
事業の目的		核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体が非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧市非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命と暮らしを守っていかねばなりません。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 原爆パネル展 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知ってもらうとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催しました。</p> <p>2 平和の折り鶴 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民のみなさんに平和の折りを込めて折り鶴を作成していただきました。集まった折り鶴は千羽鶴にし、郵送で広島の平和記念公園に奉納しました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		原爆パネル展来場者数			人	1,145	415	740	
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			継続して実施することにより、戦争の悲惨さなどを風化させないことが重要と考えており、一定の効果を獲得できていると考えています。			
効率性			●			より多くの市民の皆様が事業に参加できるよう、周知や開催方法を工夫していきたいと思えます。			
公平性			●			折り鶴コーナーを市役所本庁、のぞみコミュニティセンター、沼ノ端コミュニティセンターの3か所に設置するなど、広く市民の皆様に参加いただけるようにしています。			
将来性			●			効果として見えにくい事業ではありますが、継続して実施し平和の想いを根付かせていくことが重要であると考えています。			
総合評価		B				令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学生広島派遣事業は実施できませんでしたが、コロナ禍においても実施できる事業を検討し、継続して市民の皆様が平和の想いを醸成できるよう努めていきたいと考えています。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020102

事業名		北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令		北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱							
令和3年度決算額		150	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	150	千円						
事業費（総計）		5,784	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>				総合評価	B
総合評価									
B									
決算額		150	千円						
人件費		5,634	千円						
事業の目的		北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないため、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>1 情報戦略事業 池袋サンシャインシティで開催された「北海道まるごとフェア」へ出展し、首都圏在住者へnittanエリアのPRを行いました。</p> <p>2 観光戦略事業 コロナ禍におけるアウトドアをメインに据えたコンテンツを発掘するため、札幌国際大学と連携しながら、「アウトドアコンテンツ形成・魅力発信事業」を実施しました。</p> <p>その他、本会議の定期総会、Webサイトの維持管理、事務連絡等にかかる費用を各自治体が支出する負担金で運営しています。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			「アウトドアコンテンツ形成・魅力発信事業」を実施し、Webサイトにアウトドアに特化したページを作成するなど、コロナ禍でも楽しめる魅力を発信しました。			
効率性			●			首都圏のイベントへ出展するなど、直接エリアPRを実施し、胆振・日高地域の認知度向上を図りました。			
公平性			●			雑誌やWEBなどの情報発信媒体を活用し、当該エリアをはじめ全国に発信を行いました。			
将来性			●			来る2030年の北海道新幹線札幌延伸に向けnittanエリアの情報発信及び地域内の機運醸成が必要であると考えています。			
総合評価		B		北海道新幹線札幌延伸に向けメリハリのついた活動を行っていくとともに、これまでの取組で培われた胆振・日高の連携基盤を生かし、引き続き構成団体との連携に努めます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020103

事業名		定住自立圏構想推進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課		
根拠法令		定住自立圏構想推進要綱					
令和3年度決算額		73	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	73	千円				
事業費（総計）		73	千円		総合評価 B		
決算額		73	千円				
人件費		0	千円				
事業の目的		圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携・協力し、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりを推進します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 東胆振定住自立圏担当課長会議 圏域の担当課長で、新たな定住自立圏の形成に関する協定への新たな取組の追加や変更、共生ビジョンについて協議を行いました。 共生ビジョン懇談会 20人以内の委員をもって組織する共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンへの取組の追加や変更に向け意見交換会を行いました。 東胆振定住自立圏構想 市長・町長意見交換会 1市4町の首長による懇談会を開催し、共生ビジョンに関する意見交換を行いました。 					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		東胆振定住自立圏担当課長会議	回	1	1	1	
		共生ビジョン懇談会の実施	回	2	1	2	
		意見交換会	回	1	1	1	
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			定住自立圏共生ビジョン懇談会や、首長意見交換会において議論し、圏域住民の生活を豊かにするための取組を進めました。	
効率性			●			成年後見センターの広域化など、単独の自治体で実施するよりも、圏域内の自治体で一体的に取り組むことで行政運営の効率化を図りました。	
公平性			●			圏域の住民が等しくサービスを受けられるような取組を進めました。	
将来性			●			共生ビジョンに従って、圏域の将来像に向けて具体的な取組を進めました。	
総合評価		B		圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりに向けて、圏域の一層の連携強化を図り取組を進めていきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020104

事業名		苦小牧市総合戦略推進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令		まち・ひと・しごと創生法							
令和3年度決算額		71	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円					総合評価	
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	71	千円						
事業費（総計）		2,184	千円					B	
決算額		71	千円						
人件費		2,113	千円						
事業の目的		人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的にしています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効果的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催しました。</p> <p>2 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 第2期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）に基づき、計画期間である5か年にわたり、位置付けた施策について、OODAループによる進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		苦小牧市総合戦略推進会議の開催回数			回	1	1	3	
		総合戦略と位置付けた施策の実施数			施策	36	36	14	
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			総合戦略に掲げる各事業の効果検証は行っているが、本事業の目的である人口減少対策は、中長期的な視点で施策展開を行う必要があり、短期間で有効性を計ることは難しいと考えています。			
効率性		●				総合戦略を策定し、人口減少対策につながる施策を重点的に推進することができ、予算の面などで効率性につながっています。			
公平性				●		本事業は、人口減少対策など、まちの将来を見据えた施策展開であり、市民誰もが求める事業となっています。			
将来性		●				人口減少対策を講じなければ、今後、人手不足に伴う経済活動の停滞などが見込まれるため、本事業により、将来にわたる人口減少を食い止め、人口が減少しても持続可能なまちづくりを進めています。			
総合評価		B				全国的な少子高齢化の進展に伴う人口減少時代を迎えており、本市が成長を続け、活気あふれる地域であり続けるために必要な事業です。 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業などもあり、これを踏まえた総合戦略の一部見直しが必要となっています。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020105

事業名		ふるさと納税普及事業		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令								
令和3年度決算額	545,957	千円	項目評価				総合評価 A	
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	545,957	千円					
	一般財源	千円						
事業費（総計）	553,000	千円						
決算額	545,957	千円						
人件費	7,043	千円						
事業の目的	ふるさと納税による寄附に対し、返礼品として地元特産品を贈呈し、本市及び地場産業のPRにつなげることを目的として実施しています。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 事業沿革 平成27年9月より返礼品の贈呈開始及び、外部ポータルサイトでの受付開始 平成28年4月より返礼品の品数及び対象金額のカテゴリーの拡充 平成28年12月よりクレジット決済を導入（※寄附金額増加） 平成30年4月より業務委託開始 平成30年4月よりマルチペイメントサービスを導入 令和2年8月よりポータルサイト「さとふる」へ掲載 令和3年4月よりポータルサイト「楽天ふるさと納税」へ掲載</p> <p>2 令和3年度事業内容 返礼品の追加・充実 新たなポータルサイトへ返礼品を掲載 苫小牧市ふるさと納税のPRとしてオンラインイベントに出展</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
	寄附金額			千円	1,020,536	581,565	462,452	
	寄附件数			件	65,640	36,944	29,141	
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				ポータルサイトを増やしたことにより、返礼品を目にしてもらう機会が増え、地場産品のPRを行えたものと考えています。		
	効率性		●			継続して事業を実施することにより効果が表れるものであり、3と評価しています。		
	公平性	●				他の自治体へも寄附ができるポータルサイトへ掲載しているため、公平性は保たれています。		
将来性	●				令和3年度の寄附金が34事業で活用されています。			
総合評価	A				返礼品の充実及び新たなポータルサイトへの掲載により、前年度寄附額を大幅に上回る実績でした。地元特産品のPRにつながり、苫小牧市の知名度向上にも寄与したと考えています。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020106

事業名	市民自治推進事業		担当部署	総合政策部 協働・男女平等参画室				
根拠法令	苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条例							
令和3年度決算額	386	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	55 千円						
	一般財源	331 千円						
事業費（総計）	10,246	千円		総合評価 B				
決算額	386	千円						
人件費	9,860	千円						
事業の目的	<p>まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。</p>							
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議しました。</p> <p>2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、中学校長会の場で市民自治のまちづくりについて出前講座の宣伝をするとともに、市民自治に関する授業用の資料を作成しました。</p> <p>3 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携し、災害時の応援協力に関する協定や高齢者等の見守り活動事業に関する協定等を締結しました。 また、個別の分野での連携、協力に加え、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定の締結に向けた取組等を通じて、企業や関係団体とのパートナーシップによるまちづくりを行いました。</p>			<p>【市民自治推進会議】</p>				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	市民意見提出手続（パブリックコメント）		件	14	16	20		
	市民自治のまちづくり出前講座（中学生対象）		回	0	1	1		
	市民自治推進会議		回	2	1	1		
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性		●					企業との連携協定締結により、協働の選択肢や幅が広がったことから、「3」としました。
	効率性		●					事業費の大半は人件費であるため、経費は最低限で展開していますが、より効率性を高めていく必要があるため、「3」としました。
	公平性	●						多くの市民と分野を問わず連携していることから、「4」としました。
将来性	●				本事業は、市民との協働の取組を進めていき、市民参加に関する意識の向上を図るために継続して実施していく必要があることから、「4」としました。			
総合評価	B				市民自治に関する認知度向上に努めるとともに、意見が提出しやすい環境整備に努めます。また、職員の協働意識の向上につながる取組を実施していきたいと考えています。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 01企画調整費 事務事業番号 02020107

事業名		駅前イルミネーション事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室		
根拠法令							
令和3年度決算額		16,704	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	5,000	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	11,704	千円				
事業費（総計）		19,520	千円		総合評価 A		
決算額		16,703	千円				
人件費		2,817	千円				
事業の目的		まちなかの顔である 苫小牧駅前広場においてイルミネーション事業を実施し、市のイメージアップを図るとともに、明るく歩きやすい駅前ゾーンを形成し、まちなかのにぎわい創出につなげます。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ol style="list-style-type: none"> イルミネーションの設置 カラフルなLEDを使用した、7色に光るイルミネーションドームを設置しました。 イベントの開催 「スタンドライトオブジェをつくろう!」、「まちなか抽選会」などのイベントを開催しました。 					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
項目評価		高→低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性		●				来場者アンケートより、満足度が高いことや、寄せられた意見より「4」と評価しました。	
効率性		●				市外や道外からも来場いただいていることから、「4」と評価しました。	
公平性		●				市民参加型のイベントを実施したことから、「4」と評価しました。	
将来性		●				今後も、継続することで、苫小牧市のイベントとして認知されていくことが可能であるため、「4」と評価しました。	
総合評価		A				駅周辺をあまり利用しない市民にも駅前へ足を運んでもらうきっかけ作りや、市のイメージアップ、また、まちなかのにぎわい創出に寄与している事業であると考えております。	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020108

事業名	まちなか再生総合プロジェクト事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室		
根拠法令						
令和3年度決算額	5,092	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他	1,100	千円			
	一般財源	3,992	千円			
事業費（総計）	26,786	千円	総合評価		B	
決算額	5,092	千円				
人件費	21,694	千円				
事業の目的	人口減少・超高齢化社会に対応した「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）プログラムパート4」に位置付けられている各種事業を実施し、まちなかを暮らしやすい生活空間へと充実させ、定住人口や交流人口の増加を目指します。					
事業の内容	SDGs17の目標 1 まちなか交流センター（COCOTOMA）を幅広い世代の人が集い楽しむ交流拠点として位置付け、にぎわいの創出を図りました。 2 まちなかのにぎわい創出を目的としたイベントを開催する団体に対して、補助金を交付しました。 3 まちづくりに携わる関係者や市民を対象にした「まちづくりフォーラム」を開催しました。 4 CAPエリアに子どもや子育て世代が気軽に集える居場所の創出やイベントの開催等を実施する団体に対し、補助金を交付しました。					
実施結果（活動指標）	指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
	まちなかの歩行者通行量（平日）	人	14,612	15,416	19,770	
	まちなかの歩行者通行量（休日）	人	13,172	12,088	13,674	
	公共・公益施設入込数	人	175,803	208,640	339,888	
項目評価	高→低				評価の理由	
	4	3	2	1		
	有効性		●			まちなかの個店や学生等幅広い世代の市民と連携し、事業を遂行出来ていることから、「3」と評価しました。
	効率性	●				必要最低限の経費で事業を実施していることから、「4」と評価しました
	公平性			●		本事業と取り組み内容について、更なる周知が必要であることから、「2」と評価しました。
将来性			●	まちなかの現状に合わせて事業内容を都度見直す必要があることから、「2」と評価しました。		
総合評価	B				まちなかの個店や学生等幅広い世代の市民が交流することで、まちなかのにぎわい創出に繋がっているため、本事業の有効性は高いと考えています。	
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 01企画調整費 事務事業番号 02020109

事業名		植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課																				
根拠法令		交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法																							
令和3年度決算額		7,418	千円	項目評価																					
財源内訳	国道支出金		千円																						
	地方債		千円																						
	その他	7,418	千円																						
	一般財源		千円																						
事業費（総計）		9,531	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A																
総合評価																									
A																									
決算額		7,418	千円																						
人件費		2,113	千円																						
事業の目的		<p>航路下地域の要望である交通機関確保のため、再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、植苗・美沢地区にデマンド型コミュニティバスを運行します。</p>																							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 1 在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域の要望により平成22年1月から運行を開始しました。 2 市内路線バスを補完するものとして、バスが運行していない時間帯にデマンド型コミュニティバス（予約運行型のバス）を運行しています。 <p>■運行概要■ 1日3往復、6便をジャンボタクシーにより運行しています。 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。 市内9か所に停留所を設置しています。</p>																							
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予約運行率</td> <td>%</td> <td>48</td> <td>52</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>運行便数</td> <td>便</td> <td>1,044</td> <td>1,141</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>人</td> <td>2,337</td> <td>2,454</td> <td>2,771</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	予約運行率	%	48	52	57	運行便数	便	1,044	1,141	1,250	利用者数	人	2,337	2,454	2,771
指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度																					
予約運行率	%	48	52	57																					
運行便数	便	1,044	1,141	1,250																					
利用者数	人	2,337	2,454	2,771																					
項目評価		高→低		評価の理由																					
		4	3	2	1																				
有効性		●				植苗・美沢地区住民の自宅から市内目的地まで運行し一定の利用があることから、「4」としました。																			
効率性			●			予約がある便のみ運行し効率性を図っていることから、「3」としました。																			
公平性		●				植苗・美沢地区住民で事前登録を行っている方は誰でも利用ができることから、「4」としました。																			
将来性		●				日中時間帯の市内路線バスが少なく、地区住民の生活の足を確保するために、事業を継続する必要があります。また、地区住民から運行を継続してほしいという要望が寄せられていることから、「4」としました。																			
総合評価		A		利用者の多くは高齢者であり、買い物や通院などに多く利用されています。自宅から市内目的地まで運行することから利便性も確保されており、地区の公共交通を維持するために重要な事業であると考えています。																					
特記事項		地域住民組織である、植苗・美沢地区コミュニティバス運行協議会に、市はオブザーバーとして参加しています。																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020110

事業名	樽前予約運行型バス運行事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課				
根拠法令	交通政策基本法							
令和3年度決算額	6,138	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>					
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	6,138 千円						
事業費（総計）	7,547	千円						
決算額	6,138	千円						
人件費	1,409	千円						
事業の目的	<p>樽前地区における予約運行型バスを運行し、地区住民や地区外から樽前小学校に通う特認児童の交通利便性を確保します。 また、樽前小学校に特認制度で区域外から通学する児童に対して、域外分通学定期の半額を補助し、バスの利用促進に加えて地区の活性化を促進します。</p>							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>【予約運行型バス事業】 1 小学校の学童輸送時間帯は、定時定路線として予約無しで利用可能です。地区住民を含め、誰でも利用できます。 2 定時定路線以外の便は予約運行型としています。予約対象便は、利用登録と予約（前日まで）が必要です。 ■事業概要■ 利用対象者は地区住民だけではなく、遠距離の特認通学児童や、福祉施設利用者等多くの人が利用できるよう配慮し、運行効率を上げています。 ■運行内容■ 定時定路線：平日2往復（4便）、土日祝日2往復（4便） 予約便：平日6往復（12便）、土日祝日3往復（6便）</p> <p>【通学定期券代金補助事業】 樽前小学校が特認校であることから、市内各所から遠距離通学する児童の利用促進及び家庭の負担軽減を図るため、市内路線バスの通学定期券代金の1/2を補助しました。</p>							
実施結果（活動指標）	指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度			
	利用者満足度【予約運行型バス事業】	%	88	89	94			
	利用者数【予約運行型バス事業】	人	13,514	16,069	17,665			
	補助額【通学定期券代金補助事業】	千円	156	221	226			
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						予約運行型バスの運行により、樽前地区へ向かう利用者の足を確保できており、また、通学定期券補助制度により、利用促進及び家庭の負担軽減が図られていることから、「4」としました。
	効率性		●					市内路線バスと同じ事業者が運行しており、乗継時の時間調整など地区内における移動手段としての役割を果たしていることから「3」としました。
	公平性	●						利用登録が必要ですが、誰でも利用できることから、「4」としました。
将来性	●				地区住民をはじめ利用者の足を確保するために、事業を継続する必要があることから「4」としました。			
総合評価	A				項目評価のとおりおおむね目的に適った事業を展開できています。 生活利用だけではなく通学手段として重要な移動手段であると考えています。			
特記事項	通学定期券代金補助事業について、苫小牧市樽前地区地域振興計画の22施策のうちのひとつ							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020111

事業名	公共交通路線維持費補助事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課			
根拠法令	交通政策基本法						
令和3年度決算額	113,996	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	113,996 千円					
事業費（総計）	116,109	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>				
決算額	113,996	千円					
人件費	2,113	千円					
事業の目的	市内路線バス事業者が運行する市内バス路線のうち、赤字路線に対して補助を行い、路線の維持を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標	<ol style="list-style-type: none"> 平成24年4月から民間移譲した路線バス事業は、移譲後3年間は路線の維持や運賃の維持等が約束されていましたが、平成27年度から、基本的にはバス事業者の経営の中で判断されることとなりました。 赤字路線については、一定のルールに基づいて補助されることから、市内バス路線の維持に繋がっています。 市独自補助の路線運行は、事業者も赤字額の2分の1を負担するため、赤字路線の廃止や再編など収支改善を図るべく市へ提案され、効率的な運行を行っています。 市は、バス路線の新設や廃止に関する協議の場として「苫小牧市公共交通協議会」を設置しており、バス路線に関するもののほか、バス利用促進等について協議・検討しています。 						
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
	路線補助事業（北海道補助に伴うもの）		千円	68,231	44,498	35,985	
	路線補助事業（苫小牧市独自補助）		千円	45,765	42,857	20,210	
項目評価	高→低				評価の理由		
	4	3	2	1			
	有効性	●				市内公共交通の要であるバス路線の維持が図られていることから、「4」としています。	
	効率性		●			新型コロナウイルス感染拡大の影響により補助額が増加しています。引き続き、事業者による経営努力が必要であることから「3」としています。	
	公平性	●				路線バスは、多くの利用者にとって市内移動における重要な移動手段であることから、「4」としています。	
将来性		●			将来にわたりバス路線を維持していくために継続して実施する必要がありますが、併せて、利用促進事業の推進が必要であることから、「3」としています。		
総合評価	A				項目評価のとおりおおむね目的に合った事業を展開できていますが、路線維持のためには、減少傾向である利用者の確保が大きな課題であり、今後も官民協働の利用促進策に取り組んでいきたいと考えています。		
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020112

事業名		榑前地区地域振興計画推進事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令											
令和3年度決算額		1,000	千円	項目評価				有効性 将来性 公平性 効率性			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1,000	千円								
事業費（総計）		3,817	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		1,000	千円								
人件費		2,817	千円								
事業の目的		アートフォトコンテストの開催を通して榑前地区の魅力を掘り起こし、榑前地区の交流人口拡大を図ります。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和3年度事業は令和2年度に実施したアートフォトコンテスト受賞作品を用いて、各所で受賞作品の展示会を実施するとともに、PRポスター・冊子類の作成を行いました。</p> <p style="text-align: center;">【写真展示会】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【PRポスター】</p> </div> </div>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		受賞作品展示会			箇所	7	—	5			
項目評価		高→低 4 3 2 1			評価の理由						
有効性		●			受賞作品の展示会を前回よりも会場数を増やしましたが、事業目的である交流人口拡大に対して、即時的に効果が出るものではないため「3」としました。今後、回数を重ねるごとに、事業効果が現れてくると考えています。						
効率性		●			事業目的である交流人口拡大に対して、即時的に効果が出るものではありませんが、受賞作品を榑前のPRに使うなど今後も広げていきたい。						
公平性		●			作品展について、HPへの掲載、公共施設や、高校などへのポスターやチラシ掲示を行い、多くの市民に周知しています。						
将来性		●			今後も受賞作品の展示などにより榑前の魅力を発信していくことで、事業効果が表れてくると考えております。						
総合評価		A			地区の魅力を発信することで来訪者の増加・交流人口の拡大を目的とした事業のため、今後もより多くの方に興味を持ってもらえるような工夫をしていく必要があります。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020113

事業名		バリアフリー特定事業計画推進事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課				
根拠法令		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
令和3年度決算額		0 千円		項目評価					
財 源 内 訳	国道支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
事業費（総計）		1,409 千円		<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		0 千円							
人件費		1,409 千円							
事業の目的		<p>苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討継続及び苫小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理等を行い、バリアフリー化の推進を図ります。</p>							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>「苫小牧市バリアフリー基本構想」に基づく「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」の実施状況について、道南バス株式会社や国土交通省北海道開発局、北海道、庁内関係部署等の実績報告を受け、「苫小牧市バリアフリー特定事業計画報告書」の取りまとめを行い、駅前広場再整備計画等策定協議会の各委員へ報告しました。</p>							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度			
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			法律に基づきバリアフリー化の推進に寄与しているものと考えています。			
効率性			●			各特定事業者が他事業者の進捗状況を把握することにより、事業者間の情報共有を図ることが出来ます。			
公平性			●			特定事業の進捗により、各施設が利用しやすくなります。			
将来性			●			今後の高齢化進捗に伴い、より一層バリアフリー化が進むことが期待されます。			
総合評価		A		基本構想の理念のもと、より一層のバリアフリー化を推進するため、特定事業計画について各事業者と調整、連携を図りながら、取り組みを進めていきます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020114

事業名		移住・定住促進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令								
令和3年度決算額		1,771	千円	項目評価		総合評価 B		
財源内訳	国道支出金	750	千円					
	地方債		千円					
	その他	1,021	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		3,884	千円					
決算額		1,771	千円					
人件費		2,113	千円					
事業の目的		首都圏や道内他都市在住者を対象に、本市への移住に魅力を感じていただく機会を創出することで、移住候補地として選定してもらうことを目的とします。						
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>1 移住フェアへの出展等 移住候補地として認知してもらうため、首都圏在住者が多く集まる地域で開催される移住関連イベントに出展し、本市の暮らしやすさや仕事に関する情報をPRしました。 【参加イベント】 ・北海道暮らしフェア（東京都） ・北海道「いぶり」オンライン移住セミナー</p> <p>2 「オーダーメイド移住ガイド」の実施 移住を検討されている方が移住後の生活をイメージできるよう、希望者の要望をもとに市内巡覧を計画し、市内や商業施設・医療施設等を案内しました。 また、ガイド後に移住した方が市内事業所に就業した場合に、1世帯当たり5万円を支給する「オーダーメイド移住支援金」制度を開始しました。</p> <p>3 苫小牧市UIJターン移住支援金 東京圏に居住する対象者が本市に移住し、北海道が運営するマッチングサイト掲載事業所へ就職した場合、移住支援金を給付しました。 (1) 移住支援金（1人当たり） 100万円（単身の場合は60万円） ※起業した場合は、上記に加え北海道から200万円支給 (2) 申込実績 令和3年度 1件※テレワーク</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		イベント出展・出演回数		回	2	4	5	
		移住ガイド実施回数		回	13	1	2	
		移住支援金交付件数（オーダーメイド・UIJ）		件	5	0	0	
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
		有効性	●				移住を促す事業であるため、効果が見えにくいものではありませんが、移住ガイドが実際に移住に繋がる事例がありました。	
		効率性		●			新型コロナウイルス感染症の流行により、オンラインでのイベントが増えたことから費用をかけずに移住のPRを行えました。	
		公平性			●		本市だけのPRではなく、胆振地域全体での移住イベントへ参加し、協力しながら事業を実施しております。また、支援金の制度を相談者へ説明しています。	
将来性				●	移住を促すには継続的な苫小牧市の有益性、利便性を継続的にPRしていくことが必要と考えます。			
総合評価		B				移住を促すには有益性や利便性を継続してPRしていくことが必要と考えます。各種事業と連携しながら、事業を進めてまいります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020115

事業名		ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課				
根拠法令		高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律							
令和3年度決算額		500	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	500	千円						
事業費（総計）		1,204	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		500	千円						
人件費		704	千円						
事業の目的		市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和3年度内に、国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し、協調補助として車両1台当たり10万円を補助しました。</p>							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		市内事業者が導入した台数における補助台数	台	5/78	12/73	4/61			
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				市内タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシーの導入を行い、導入に関するインセンティブとしての役割を果たすことができていることから、「4」としました。			
効率性		●				要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入した事業者に対し補助を行うことで、ユニバーサルデザインタクシーの導入促進が図られることから、「4」としました。			
公平性			●			国が補助金の交付を決定した事業者に、国と協調して導入費用の一部を補助していることから、「3」としました。			
将来性		●				誰でも乗り降りしやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することで導入促進が図られ、市民サービスの向上に繋がることから、「4」としました。			
総合評価		A		高齢者や障がい者、訪日外国人など、誰でも利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入促進が図られていると考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020116

事業名		はちとまネットワーク事業		担当部署	総合政策部 政策推進課		
根拠法令		苫小牧市・八戸市交流連携協定					
令和3年度決算額		703	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円		総合評価 B		
	地方債		千円				
	その他	703	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		2,816	千円				
決算額		703	千円				
人件費		2,113	千円				
事業の目的		フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、両市の密接な連携と協力により、相乗効果を得ることを目的としています。					
事業の内容		<p>・両市では、スポーツ、観光、物流・港湾、文化の4分野を軸に連携事業に取り組んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一部事業は中止を余儀なくされました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 観光分野 両市の観光情報が記載されたパンフレットを共同で作成し、市内観光施設やフェリーの船内等に設置しました。また、お互いの広報誌でイベント情報を紹介するなど相互での情報発信を行いました。その他、八戸市在住のインフルエンサーにフェリーを利用した観光動画の作成を依頼し、Youtubeでの配信を行いました。 物流・港湾 東南アジアコンテナ定期航路誘致に向け、継続して取り組みました。また、令和3年6月の新造船の就航に際し、両市のPRを行いました。 スポーツ 小学生ジュニアチームのアイスホッケー交流として、アジアリーグの試合を観戦しました。 文化 令和3年11月に八戸市美術館が開館しました。文化分野の連絡については両市の美術館で担うこととし、今後に向けて協議を行いました。 					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			両市の市民が事業に参加することで交流が広がっているほか、互いのまちへの理解が進んでいます。	
効率性			●			自治体の連携にとどまらず、フェリー会社など連携に係わる企業・団体にも参加いただき、幅広い交流が実現するよう努めています。	
公平性			●			事業は広く周知を行い、できるだけ多くの方に参加いただくなど、事業の成果が多数の目に触れるよう心掛けています。	
将来性			●			フェリー航路を活用した交流人口の拡大が期待されるほか、定期航路の誘致を両市及び関係団体が共同で行っており、共に発展することを目指しています。	
総合評価		B		コロナ禍においてもオンライン等を活用し、可能な限り交流事業を継続しました。今後も、上記の視点をもとに、より効果的な交流事業の展開を検討してまいります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020117

事業名		若者地元定着促進事業		担当部署	総合政策部 政策推進課				
根拠法令									
令和3年度決算額		44	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	44	千円						
事業費（総計）		2,157	千円						
決算額		44	千円						
人件費		2,113	千円						
事業の目的		大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口を確保します。							
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>「苫小牧市奨学ローン返済助成制度」及び「苫小牧市教育ローン利子補給制度」により、4年制大学卒業後、市内に居住かつ就職した場合、教育資金の一部を市が助成します。また、市内の4年制大学に進学した場合は在学中に返済した利子も補給します。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		申込件数		件	7	4	6		
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
		有効性		●					苫小牧市奨学ローン返済助成制度の対象を拡大するなど、ニーズに応じて制度を充実させました。
		効率性		●					市内高校への訪問、市の広報やSNS媒体を用いるなど、広く周知できるよう意識しています。
		公平性		●					本制度に収入要件などはなく、4年制大学に進学する学生の保護者を対象としているため、幅広い方々が利用可能です。
将来性		●			人口減少及び少子高齢化が進む中、本制度に申し込んでいただいた学生が苫小牧市に就職することで、生産年齢人口の確保につながると考えています。				
総合評価		B		大学進学を控えている保護者の方々への周知を徹底することで、さらなる申込者増加、若者の地元定着を図っていききたいと考えています。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020118

事業名		J R利用促進事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課			
根拠法令								
令和3年度決算額		228	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	228	千円					
事業費（総計）		3,045	千円	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>			総合評価	A
総合評価								
A								
決算額		228	千円					
人件費		2,817	千円					
事業の目的		J R室蘭線及びJ R日高線のアクションプランに基づき、各種事業を行い利用促進を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>利用促進策として、市内で行われる各種イベントに合わせて公共交通利用促進ポスターを作成し、市内公共施設や沿線周辺の駅、関係自治体に掲出しました。 令和3年10月2日には、むかわ町主催の「カムイサウルス（むかわ竜）復興トレインのお披露目・試乗会」に参加しました。 また、J R室蘭線お出かけインスタコンテストの開催により、鉄道のさらなる利用拡大と魅力向上を図りました。 さらに、広報とまこまいに公共交通に関する特集記事を掲載したほか、市フェイスブックを活用しての利用促進を行いました。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		利用促進ポスター作成件数		件	3	3	5	
項目評価		高→低 4 3 2 1				評価の理由		
有効性			●			各種イベントに合わせて周知を行い、利用促進が図られましたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった取組があることから、「3」としました。		
効率性		●				様々な媒体を活用して情報を発信することで、幅広い年齢層へアピールができたことから、「4」としました。		
公平性		●				市民のほか近隣市町村に対して鉄道の利用促進を図っていることから、「4」としました。		
将来性		●				本事業は、鉄道の利用促進を図り、維持継続のために継続して実施していく必要があることから、「4」としました。		
総合評価		A				<p>利用促進ポスターは、沿線イベントに合わせて告知展開をし、沿線周辺の駅や関係自治体に掲出したため、市外への呼びかけもできました。 利用促進を図るためには、鉄道をはじめとする公共交通への関心を高める取組や、新たな利用者獲得に向けた取組が今後も必要です。</p>		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020119

事業名		立地適正化計画策定事業		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課						
根拠法令		都市再生特別措置法									
令和3年度決算額		7,590	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	3,236	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	4,354	千円								
事業費（総計）		13,224	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		7,590	千円								
人件費		5,634	千円								
事業の目的		人口減少や少子高齢化など様々な社会状況の変化に対応できるコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画の策定を行います。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 令和3年度検討項目 (1) 関連計画、施策の整理 (2) 現状及び将来における課題分析 (3) まちづくり方針の検討 (4) 都市骨格構造と誘導方針の検討 (5) 誘導区域、誘導施設の検討</p> <p>2 庁内会議の開催 関連する計画や施策と連動を図るため、関連部署で構成する庁内会議を発足し、3回開催しました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		庁内会議（書面開催含む）		回	3	-	-				
項目評価		高→低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性			●			法や制度の趣旨に基づき、コンパクトなまちづくりの推進に寄与していくものと考えています。					
効率性		●				検討を行う上で必要となる業務委託について、国庫補助金を活用し必要最小限の費用負担により実施しています。					
公平性			●			都市に向けた居住誘導区域等を設定することにより、コンパクトなまちづくりに向けた考え方を、広く市民に示すことができます。					
将来性		●				計画の策定により、より一層コンパクトシティ化が進むことが期待されます。					
総合評価		A		法の理念のもと、将来に向けたコンパクトなまちづくりを推進するため、関連する計画や施策との整合、連携を図りながら、都市の将来像を示す取組みを進めていきます。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020120

事業名		ペーパーレス会議システム事業		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令								
令和3年度決算額		4,448	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	4,448	千円					
事業費（総計）		6,561	千円					
決算額		4,448	千円					
人件費		2,113	千円					
事業の目的		ペーパーレス会議システムや端末を導入し、市議会や庁内会議における紙資料の削減を図ります。また、Web会議等の活用により、緊急時において参集せずとも会議に参加できる仕組みを導入するなど、働き方改革や生産性の向上を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>従来の紙媒体による会議資料は、事前準備や突発的な資料の差し替えなどに多くの時間と労力を費やしてきましたが、当該システムが導入されたことにより、関連する作業時間の短縮が見込まれます。</p> <p>併せて、テレワークとしての必要な機能も構築し、大規模災害や新型コロナウイルス等による緊急的な会議などに活用することで、遠隔による参加が可能となりました。</p> <p>このほか、大量の資料を持たずとも必要なファイルがいつでも閲覧できるなど、多くの効果が期待できる取り組みです。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性			●			テレワーク用の仕組みも導入し、新しい働き方の取組のひとつとして一定の効果がありません。		
効率性			●			紙資料に係る経費節減のほか、配布や差替えに要する時間の削減等、業務効率化に繋がりました。		
公平性				●		端末数やペーパーレス会議システムのアカウント数に制限があり、一部の職員のみでの利用となっているため、「2」としました。		
将来性		●				新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点や、大規模災害発生時の対策本部会議におけるWeb会議のツールとしての活用を検討しています。		
総合評価		A		紙資料の節減による作業時間の削減や、テレワークとしての機能構築等、業務の効率化に繋がっています。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点や、大規模災害発生時の対策本部会議におけるWeb会議の活用等、利用の拡大が見込まれることから、継続して取り組んでいきます。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020121

事業名		とまチョップ生誕10周年記念事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室			
根拠法令								
令和3年度決算額		3,714	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	3,714	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		5,123	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>			総合評価	B
総合評価								
B								
決算額		3,714	千円					
人件費		1,409	千円					
事業の目的		令和3年度で生誕10周年を迎える苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」の生誕を記念した各種事業を実施することで、これまでの感謝を伝えるとともに、まちなかのにぎわいの創出に繋がります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 生誕10周年ロゴ作成 駅前通りに記念フラッグ装飾 記念ノベルティ作成 ガバメントクラウドファンディング返礼品作成 ボトルネッカー作成 顔出し記念パネル設置 記念動画制作 						
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性			●			動画共有サービスやSNSからの発信により、多くの方にとまチョップを知ってもらうことができたため、「3」と評価しました。		
効率性			●			コロナ禍でも実施可能な事業を展開することができたため、「3」と評価しました。		
公平性				●		コロナ禍につき市民及び市外への展開が限定的であったことから「2」と評価しました。		
将来性			●			今後ともとまチョップ及び苫小牧市に愛着を持ってもらい、賑わいの創出にも繋がることが考えられたため「3」と評価しました。		
総合評価		B		今後も観光大使として、市外、道外向けに苫小牧市のPRをできるようなとまチョップ活用事業を展開することが可能であることから、本事業の有効性は高いと考えます。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020122

事業名		都市再生プラン推進事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室						
根拠法令											
令和3年度決算額		1,800	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1,800	千円								
事業費（総計）		15,886	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		1,800	千円								
人件費		14,086	千円								
事業の目的		<p>苫小牧都市再生コンセプトプランの実現に向けて、次世代産業の展開など本市の最大の強みを活かした都市のブランディングについて検討を行います。また、有識者による講演会の開催により市全体の意識醸成を図ることを目的としています。</p>									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>1. エリアデザイン会議の実施 首都圏で活躍する有識者3名を選定し、個別ヒアリングおよび集合会議を実施しました。都市再生コンセプトプラン関連施策の推進にあたり、各有識者からの意見を聴取し、有識者の視点および意見を反映した今後の施策の展開について検討を行いました。</p> <p>2. 都市再生講演会の実施 令和2年度に策定した「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に係る各テーマについて、シリーズ講演会として開催しました。コンセプトプランの取組に対する理解促進および市民議論を促すことを目的としています。 第1回 ゼロカーボン社会に向けた産業拠点都市の挑戦 (R3.7.8) 第2回 ゼロカーボンシティ宣言都市苫小牧の実現可能性 (R3.10.14) 第3回 まちづくりフォーラム (R3.11.15) 第4回 未来を創る次世代型まちづくり (R4.1.18) 第5回 多文化共生の実現に向けて (R4.1.25)</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		都市再生講演会開催回数			回	5	-	-			
項目評価		高→低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				本事業の実施により、コンセプトプランの実現に向けた今後の展開方策の構築および市民の意識醸成を図ることができ、事業の目的を達成していることから「4」としました。					
効率性			●			本事業は事業実施により、将来にわたってその効果が得られることから「3」としました。					
公平性			●			講演会については事前申込制ではありますが、事前に十分な広報を行っており、市民理解が得られていることから「3」としました。					
将来性		●				本事業は将来のまちづくりを行う上で著しい成長が見込める事業であることから「4」としました。					
総合評価		A		<p>項目評価のとおり、本事業は本市のまちづくりにおいて有効性・将来性が非常に高いと考えられることから「A」としました。今後も引き続き事業を実施し、コンセプトプランの実現に向けた施策の検討および市全体の意識醸成を図ります。</p>							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020123

事業名		ワーケーション拠点構築事業		担当部署	総合政策部 政策推進課		
根拠法令							
令和3年度決算額		39,638	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 将来性 効率性 </div> <div style="text-align: center;"> </div>			
	地方債		千円				
	その他	39,638	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		42,455	千円				
決算額		39,638	千円				
人件費		2,817	千円				
事業の目的		<p>コロナ禍により多様な働き方が普及する中、注目を浴びているワーケーションは、本市の立地環境や気象条件が適していると考えています。 ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、市内にワーケーション拠点を整備し、交流人口・関係人口の拡大、さらには移住や企業誘致に繋げます。</p>					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>オートリゾート苫小牧アルテンは、緑豊かでワーケーションとしてのロケーションもよく、都市部からの利用が十分に期待できるためインターネット環境を整備しました。 さらに、企業または個人単位にて、ワーケーションの受入れのため、コンサルを活用しモデルケースを構築するとともに、ワーケーション拠点として必要な事項や課題等を調査し、ワーケーション事業の継続を図りました。</p>					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
項目評価		高→低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性			●			モニターツアーの実施で、参加者から多くの有効な意見をいただきました。	
効率性			●			オートリゾート苫小牧アルテンのインターネット環境を整備したことにより、ワーケーションでの利用だけでなく、普段の利用者も利用可能となりました。	
公平性			●			ワーケーション受入にあたり、地元企業・事業者との連携も検討しています。	
将来性		●				人口が減少する中、交流人口、関係人口の増加に向け、重要な事業と考えています。	
総合評価		A				<p>オートリゾート苫小牧アルテンにおいてインターネット環境の整備と、都市部の企業からモニターを受入れ、冬季間における課題等を整理しました。今後は、夏季ならではの観光や体験プログラムを取り入れたツアー構成とするなど、本市が全国の企業等からワーケーションの地として選ばれるために取組みます。</p>	
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020124

事業名		都市再生コンテンツ創出事業		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室					
根拠法令										
令和3年度決算額		99,990	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他	99,990	千円							
	一般財源		千円							
事業費（総計）		114,076	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A	
総合評価	A									
決算額		99,990	千円							
人件費		14,086	千円							
事業の目的		都市再生コンセプトプランに基づき、交流人口の増加に向け、本市の多彩な魅力資源を活用した継続した賑わい創出に係る事業を複数年度展開し、地域内への誘客及び地域内消費の促進を図ることを目的としています。								
事業の内容		<p>「音楽」「スポーツ」「食」を活かした本市の魅力発信として下記事業を行いました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> シティプロモーションビデオによる魅力発信 世界的に認知度の高いアーティストであるきゃりーぱみゅぱみゅさんを起用した、シティプロモーションビデオを制作し、世界に向けて発信をしました。 レッドイーグルス集客支援による賑わい創出 レッドイーグルス北海道のPR及び集客支援を通じて、市内における賑わいや、交流人口の創出を推進しました。 苫小牧クラフトスパイスの開発 市内飲食店・事業者と連携し、地元地産品を活用した新たな食コンテンツとして苫小牧のオリジナルスパイスを開発しました。 キッチンカー21@トマベイウォーターフロントの開催 本市のウォーターフロントエリアの魅力発信として、キラキラ公園で、キッチンカーによる実証事業を行いました。 								
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		キッチンカー21@トマベイウォーターフロント来場者数			人	45,200	-	-		
		※延べ人数								
項目評価		高→低				評価の理由				
		4	3	2	1					
		有効性	●							本事業の実施により本市の魅力発信かつ誘客・地域内消費といった目的が大いに達成していることから「4」としました。
		効率性		●						事業実施により、将来にわたって効果が得られることから「3」としました。
		公平性	●							対象を絞らず全市民が参加できる事業であったことから「4」としました。
将来性	●				本事業の実施により、今後のまちづくりにおいて著しい成長が見込めることから「4」としました。					
総合評価		A				本事業は本市のまちづくりにおいて非常に高い効果が得られたことから「A」としました。今後も「音楽」「スポーツ」「食」といったテーマを軸に、更なる賑わい創出および域内消費の活性化を目指します。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020125

事業名		旧サンプラザビル訴訟関連経費		担当部署	総合政策部 未来創造戦略室						
根拠法令											
令和3年度決算額		9,572	千円	項目評価							
財 源 内 訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	4,504	千円								
	一般財源	5,068	千円								
事業費（総計）		10,981	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		9,572	千円								
人件費		1,409	千円								
事業の目的		旧サンプラザにおける訴訟賠償金及び土地使用料									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>大東開発(株)が所有している旧サンプラザビルの底地について、市が所有している旧サンプラザビルの建物が不法に占有している状況であり、土地の占有によって被った賃料相当額を市に請求されたことに対して、市の旧サンプラザビルの土地、建物について、市が(株)サンプラザの破産手続きに関わる中で権利集約を図ってきた経緯や、権利集約後はビルの解体を条件に無償譲渡する方針である状況において、賃料相当損害金の請求は受け入れ難いとの方針により訴訟に発展、結果として敗訴したものの。</p> <p>1 賠償金 7,324,714円 2 土地使用料 (1) 令和2年7月1日～令和3年3月31日分 963,324円 (2) 令和3年4月1日～令和4年3月31日分 1,284,432円</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
項目評価		高→低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性			●			控訴審において、市の公共的な目的に基づき権利集約を行うこと自体は正当と認められたことから、「3」と評価しました。					
効率性				●		控訴審まで争った結果であることから、「2」と評価しました。					
公平性			●			司法による判断の結果であることから、「3」と評価しました。					
将来性			●			裁判として一定の区切りができたことから、「3」と評価しました。					
総合評価		B		本事業は、旧サンプラザビルに関する訴訟案件であり、裁判の結果も踏まえて、一日も早い旧サンプラザビルの問題解決を目指します。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 01企画調整費

事務事業番号 02020126

事業名		公共交通事業者等支援事業【繰越明許】		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課														
根拠法令																			
令和3年度決算額		3,290	千円	項目評価															
財源内訳	国道支出金	2,714	千円																
	地方債		千円																
	その他		千円																
	一般財源	576	千円																
事業費（総計）		3,994	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A									
総合評価																			
A																			
決算額		3,290	千円																
人件費		704	千円																
事業の目的		市内の公共交通事業者等に対し、車内の衛生的な環境の確保など新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組及び事業継続に向けた支援を行い、利用者が安心して利用できる移動手段を確保します。																	
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>市内の公共交通事業者等（市内路線バス、タクシー、運転代行事業者）に対し、基本額に保有する事業用車両台数に応じた加算額の合計を支援しました。 令和2年度に本事業を2回実施しており、2回目実施予算の一部を令和3年度に繰り越しました。 事業実施にあたっては、国の新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用しました。</p> <p>【内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>（事業者）</th> <th>（支援額）</th> <th>（延べ支援社数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ タクシー事業者（法人）</td> <td>710千円</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>・ タクシー事業者（個人）</td> <td>1,920千円</td> <td>12社</td> </tr> <tr> <td>・ 自動車運転代行事業者</td> <td>660千円</td> <td>2社</td> </tr> </tbody> </table>						（事業者）	（支援額）	（延べ支援社数）	・ タクシー事業者（法人）	710千円	1社	・ タクシー事業者（個人）	1,920千円	12社	・ 自動車運転代行事業者	660千円	2社
（事業者）	（支援額）	（延べ支援社数）																	
・ タクシー事業者（法人）	710千円	1社																	
・ タクシー事業者（個人）	1,920千円	12社																	
・ 自動車運転代行事業者	660千円	2社																	
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度												
		支援事業者数（延べ数）		社	15	33	-												
項目評価		高→低		評価の理由															
		4	3	2	1														
有効性			●			利用者の減少により厳しい経営状況にある公共交通事業者等が取り組む感染拡大防止策及び今後の事業継続に寄与するものであることから、「3」としました。													
効率性			●			将来にわたり利用者の移動手段を確保することが必要であり、支援が事業継続に寄与するものであることから、「3」としました。													
公平性		●				公共交通事業者等は市内外問わずどなたでも利用可能であり、多くの利用者の移動手段確保に繋がるものであることから、「4」としました。													
将来性			●			令和3年度単年度事業ですが、公共交通事業者等の事業継続が図られることから、「3」としました。													
総合評価		A		財政支援は事業継続に効果的ではありますが、新型コロナウイルスの影響が長期化していることから、引き続き、事業者の経営状況等に留意が必要であると考えています。															
特記事項		1回目及び2回目支援事業者数（延べ数） 48社																	

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020201

事業名		再編交付金事業基金積立金		担当部署	総合政策部 まちづくり推進課					
根拠法令		苫小牧市再編交付金事業基金条例								
令和3年度決算額		8	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円	総合評価						
	地方債		千円							
	その他	8	千円							
	一般財源		千円							
事業費（総計）		712	千円					A		
決算額		8	千円							
人件費		704	千円							
事業の目的		再編関連訓練移転等交付金事業基金の運用利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 平成21年度からこの基金を活用し、植苗・美沢地区のコミュニティバスを運行しています。 2 植苗・美沢地区コミュニティバスは、地域の公共交通の補完としてバス運行時間以外の時間帯に運行しており、地域在住高齢者の通院、買い物などで利用されています。 3 平成28年度までの基金積立ですが、基金残高により運行を継続する予定です。</p> <p>令和2年度末基金残高 85,833,667円 令和3年度基金積立金 7,946円 令和3年度基金取崩し額 7,417,750円（出納整理期間中の取崩分654,400円を含む。） 令和3年度末基金残高 78,423,863円</p>								
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		基金の年度末残高		千円	78,424	85,834	92,535			
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				利用者からの運行を継続してほしいという要望に対し、基金を活用して事業を継続していることから、「4」としました。				
効率性			●			基金を活用して実施している植苗・美沢地区コミュニティバスは、予約がある便のみ運行し効率性を図っていることから、「3」としました。				
公平性		●				事業実施に当たり、植苗・美沢地区住民で事前登録をした方は誰でも利用ができることから、「4」としました。				
将来性		●				利用者の移動手段を継続的に確保していることから、「4」としました。 基金積立が平成28年度で終了したため、今後は基金残高を見極めながら事業を進めます。				
総合評価		A		利用者の多くは高齢者であり、買い物や通院などに多く利用されています。自宅から市内目的地まで運行することから利便性も確保されており、地区の公共交通を維持するために重要な事業であると考えています。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 02空港振興費

事務事業番号 02020202

事業名	新千歳空港整備事業費負担金		担当部署	総合政策部 空港政策課			
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条						
令和3年度決算額	41,811	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債	37,600	千円				
	その他	4,211	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）	46,381	千円		<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A	
総合評価	A						
決算額	41,811	千円					
人件費	4,570	千円					
事業の目的	新千歳空港の国内・国際航空ネットワーク維持及び利用者促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標	<p>1 事業概要 空港設置による利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。</p> <p>2 負担割合 国 85% 地方 15% 地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5%</p> <p>3 令和3年度の事業内容 用地造成 誘導路新設 照明施設 電源施設</p>						
実施結果 (活動指標)			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
	航空機旅客輸送実績		千人	9,230	6,436	22,810	
航空機貨物取扱量実績			トン	119,122	115,057	168,054	
項目評価	高→低				評価の理由		
	4	3	2	1			
	有効性	●				除雪車両や駐車場へ引き返す航空機の導線を確保する「誘導路複線化事業」を引き続きの実施しており、冬期における安定運航が図られます。	
	効率性		●			航空機の安定運航や災害時における緊急輸送拠点空港としての整備など、国際拠点空港としての機能強化を着実に推進しています。	
	公平性	●				新千歳空港は、北の国際航空ネットワーク拠点空港化を目指し着実に発展を続けており、公共交通インフラとしての役割を十分担っています。	
将来性	●				新千歳空港では民間委託が開始され、さらなる航空ネットワークの拡大や交通の要衝としての機能強化が期待されています。		
総合評価	A				項目評価のとおりおおむね目標に沿った事業が展開できています。今後も、北の国際航空ネットワーク拠点空港を目指す上で、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道、北海道エアポート株式会社などの関係機関と連携をしながら事業を実施していきたいと考えています。		
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020301

事業名	全国・全道スポーツ大会開催運営助成		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令	苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱、全道大会開催市運営補助基準					
令和3年度決算額	940	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	940 千円				
事業費（総計）	3,053	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3">A</td> </tr> </table>	総合評価	A	
総合評価	A					
決算額		940		千円		
人件費		2,113	千円			
事業の目的	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、全国・全道大会の運営費の一部を補助します。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 補助対象大会 本市で開催されるスポーツ競技の全国・全道大会で、下記の条件を満たすもの。 (1) 主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 (2) 次の団体が主催する大会であること。 ・（公財）日本スポーツ協会加盟の競技団体 ・全国中学校体育連盟及び北海道中学校体育連盟 ・（公財）全国高等学校体育連盟及び北海道高等学校体育連盟 ・全国高等学校野球連盟及び北海道高等学校野球連盟</p> <p>2 補助額 全国以上の大会で最大200万円、全道大会は最大15万円</p>					
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
	全国・全道スポーツ大会開催運営助成金		件	7	3	7
項目評価	高→低				評価の理由	
	4	3	2	1		
有効性	●				スポーツ大会の開催は、市内におけるスポーツ振興はもとより、地域経済の活性化にも繋がることから、有効となる事業です。	
効率性	●				全道・全国規模のスポーツ大会は、地域経済に与える影響が大きく、費用対効果が高い事業です。	
公平性		●			事前に苫小牧市スポーツ協会の加盟団体に対して、大会開催に係る調査を実施し、平等公平に助成を行っています。	
将来性	●				スポーツによる活気あるまちづくりを実現していくため、大会運営を助成する必要があります。	
総合評価	A				本事業は、地域に多様な効果を生み出すことから、今後も継続していく必要があります。今後は、制度内容や補助金額等を他自治体の動向も踏まえて改訂するとともに、受入れ環境の整備についても併せて進める必要があります。	
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020302

事業名		各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課																																										
根拠法令		遠征費補助基準、国際大会出場奨励金交付基準																																													
令和3年度決算額		14,671	千円	項目評価																																											
財源内訳	国道支出金		千円																																												
	地方債		千円																																												
	その他		千円																																												
	一般財源	14,671	千円																																												
事業費（総計）		18,897	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 B </div>																																											
決算額		14,671	千円																																												
人件費		4,226	千円																																												
事業の目的		スポーツ活動において、各種競技大会に出場するために遠征する、小学生から大学生の団体及び個人に対して経費の一部を助成し、本市のスポーツ振興を図ります。																																													
事業の内容		令和3年度助成状況 ※（）は前年度実績 1 遠征費 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・小学生</td> <td>17件（3）</td> <td>240人（41）</td> <td>1,684千円（538）</td> </tr> <tr> <td>・小、中学生</td> <td>3件（1）</td> <td>13人（11）</td> <td>303千円（131）</td> </tr> <tr> <td>・中学生</td> <td>44件（24）</td> <td>495人（132）</td> <td>9,616千円（1,624）</td> </tr> <tr> <td>・中、高校生</td> <td>2件（0）</td> <td>18人（0）</td> <td>629千円（0）</td> </tr> <tr> <td>・高校生</td> <td>9件（7）</td> <td>99人（94）</td> <td>990千円（910）</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>75件（35）</td> <td>865人（278）</td> <td>13,221千円（3,203）</td> </tr> </table> 2 奨励金 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・中学生</td> <td>1件（0）</td> <td>1人（0）</td> <td>100千円（0）</td> </tr> <tr> <td>・大学生</td> <td>1件（0）</td> <td>1人（0）</td> <td>50千円（0）</td> </tr> <tr> <td>・一般</td> <td>13件（0）</td> <td>13人（0）</td> <td>1,300千円（0）</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>15件（0）</td> <td>15人（0）</td> <td>1,450千円（0）</td> </tr> </table> 合計 90件（35） 880人（237） 14,671千円（3,203）						・小学生	17件（3）	240人（41）	1,684千円（538）	・小、中学生	3件（1）	13人（11）	303千円（131）	・中学生	44件（24）	495人（132）	9,616千円（1,624）	・中、高校生	2件（0）	18人（0）	629千円（0）	・高校生	9件（7）	99人（94）	990千円（910）	小計	75件（35）	865人（278）	13,221千円（3,203）	・中学生	1件（0）	1人（0）	100千円（0）	・大学生	1件（0）	1人（0）	50千円（0）	・一般	13件（0）	13人（0）	1,300千円（0）	小計	15件（0）	15人（0）	1,450千円（0）
・小学生	17件（3）	240人（41）	1,684千円（538）																																												
・小、中学生	3件（1）	13人（11）	303千円（131）																																												
・中学生	44件（24）	495人（132）	9,616千円（1,624）																																												
・中、高校生	2件（0）	18人（0）	629千円（0）																																												
・高校生	9件（7）	99人（94）	990千円（910）																																												
小計	75件（35）	865人（278）	13,221千円（3,203）																																												
・中学生	1件（0）	1人（0）	100千円（0）																																												
・大学生	1件（0）	1人（0）	50千円（0）																																												
・一般	13件（0）	13人（0）	1,300千円（0）																																												
小計	15件（0）	15人（0）	1,450千円（0）																																												
実施結果（活動指標）				単位	R3年度	R2年度	R1年度																																								
		遠征費補助金		件	75	35	80																																								
		国際大会出場奨励金		件	15	0	15																																								
項目評価		高→低		評価の理由																																											
		4	3	2	1																																										
有効性		●				地域を代表して各種大会に出場する選手等への支援となっているほか、より高いレベルでの試合経験や観戦は、当該選手の経験値向上にもつながっています。																																									
効率性			●			支援を受けて大会に出場した選手等が、所属先で経験を還元することにより、他の選手にも好影響があるなど、地域におけるスポーツ振興につながっています。																																									
公平性			●			支援の対象を日本スポーツ協会加盟の競技団体及びスポーツ少年団が主催する大会への参加としており、出場地域により公平に補助額を算出しています。																																									
将来性			●			スポーツを通じて質の高い経験を積むことは、そのスポーツのみならず、心身ともに健全な青少年の育成に繋がるため、本市のスポーツ振興には欠かせない事業であります。																																									
総合評価		B		本事業は、若年層のスポーツを通じた社会教育にも繋がっており、非常に重要な事業であります。今後も他自治体の実施状況を調査するなど、時代のニーズに合った対応が必要となります。																																											
特記事項																																															

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020303

事業名		スポーツ合宿等助成		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課																																																		
根拠法令		苫小牧市スポーツ合宿等補助金交付要綱																																																					
令和3年度決算額		2,869	千円	項目評価																																																			
財源内訳	国道支出金		千円																																																				
	地方債		千円																																																				
	その他	2,781	千円																																																				
	一般財源	88	千円																																																				
事業費（総計）		7,095	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A																																													
総合評価																																																							
A																																																							
決算額		2,869	千円																																																				
人件費		4,226	千円																																																				
事業の目的		本市でスポーツ合宿を実施する団体に対して経費の一部を補助し、合宿誘致の促進を図ります。																																																					
事業の内容		<p>1 補助概要 対象：市外の学校・実業団・クラブ等に所属する団体、中央競技団体 補助：1泊 1,000円／人・上限10万円（中央競技団体は2,000円／人・上限20万円）</p> <p>2 令和3年度の合宿等助成金制度活用状況 ※（ ）は前年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td>・バスケットボール</td> <td>19件（ 3件）</td> <td>343人（ 36人）</td> <td>531千円</td> </tr> <tr> <td>・陸上</td> <td>14件（ 12件）</td> <td>251人（ 157人）</td> <td>1,172千円</td> </tr> <tr> <td>・アイスホッケー</td> <td>7件（ 4件）</td> <td>178人（ 87人）</td> <td>540千円</td> </tr> <tr> <td>・サッカー</td> <td>7件（ 3件）</td> <td>124人（ 56人）</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>・野球</td> <td>7件（ 1件）</td> <td>204人（ 19人）</td> <td>216千円</td> </tr> <tr> <td>・バドミントン</td> <td>3件（ 2件）</td> <td>36人（ 39人）</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>・ソフトテニス</td> <td>2件（ 1件）</td> <td>48人（ 20人）</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>・バレーボール</td> <td>1件（ 1件）</td> <td>17人（ 17人）</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>・ハンドボール</td> <td>1件（ 0件）</td> <td>20人（ 0人）</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>・テニス</td> <td>1件（ 0件）</td> <td>8人（ 0人）</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>・スピードスケート</td> <td>0件（ 1件）</td> <td>0人（ 10人）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62件（ 28件）</td> <td>1,229人（ 441人）</td> <td>2,869千円</td> </tr> </table>						・バスケットボール	19件（ 3件）	343人（ 36人）	531千円	・陸上	14件（ 12件）	251人（ 157人）	1,172千円	・アイスホッケー	7件（ 4件）	178人（ 87人）	540千円	・サッカー	7件（ 3件）	124人（ 56人）	188千円	・野球	7件（ 1件）	204人（ 19人）	216千円	・バドミントン	3件（ 2件）	36人（ 39人）	36千円	・ソフトテニス	2件（ 1件）	48人（ 20人）	96千円	・バレーボール	1件（ 1件）	17人（ 17人）	34千円	・ハンドボール	1件（ 0件）	20人（ 0人）	40千円	・テニス	1件（ 0件）	8人（ 0人）	16千円	・スピードスケート	0件（ 1件）	0人（ 10人）		計	62件（ 28件）	1,229人（ 441人）	2,869千円
・バスケットボール	19件（ 3件）	343人（ 36人）	531千円																																																				
・陸上	14件（ 12件）	251人（ 157人）	1,172千円																																																				
・アイスホッケー	7件（ 4件）	178人（ 87人）	540千円																																																				
・サッカー	7件（ 3件）	124人（ 56人）	188千円																																																				
・野球	7件（ 1件）	204人（ 19人）	216千円																																																				
・バドミントン	3件（ 2件）	36人（ 39人）	36千円																																																				
・ソフトテニス	2件（ 1件）	48人（ 20人）	96千円																																																				
・バレーボール	1件（ 1件）	17人（ 17人）	34千円																																																				
・ハンドボール	1件（ 0件）	20人（ 0人）	40千円																																																				
・テニス	1件（ 0件）	8人（ 0人）	16千円																																																				
・スピードスケート	0件（ 1件）	0人（ 10人）																																																					
計	62件（ 28件）	1,229人（ 441人）	2,869千円																																																				
SDGs17の目標																																																							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度																																																	
		スポーツ合宿等助成金交付件数	件	62	28	145																																																	
項目評価		高→低		評価の理由																																																			
		4	3	2	1																																																		
有効性		●				市内に団体が一定期間滞在することで、地域経済の活性化につながるほか、市内におけるスポーツ振興にも繋がります。																																																	
効率性		●				1人につき1泊1,000円の助成に対して、コロナ禍以前は、年間で約3,000人が来訪し1万泊以上の実績があったことから、費用対効果が非常に高い事業となります。																																																	
公平性		●				市内に宿泊された実績に応じ、平等公平に助成しています。																																																	
将来性		●				コロナ禍で一時的に利用者数が減少したものの、今後は回復し、順調に推移することが見込まれます。今後も社会状況を見極めながら利用拡大に努めます。																																																	
総合評価		A		本市のスポーツ振興及び地域活性化には、必要な事業となります。一方で、近年はコロナ禍により誘致活動が十分にできず、利用者が減少していることから、今後は、制度の改定や関係団体と協力した誘致も行ってまいります。																																																			
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020304

事業名		全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令							
令和3年度決算額		1,500	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	1,500	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		12,065	千円	総合評価			
決算額		1,500	千円				
人件費		10,565	千円				
事業の目的		全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催し、アイスホッケーの人気向上や競技人口の拡大のほか、本市の知名度向上や地域の活性化を図ります。					
事業の内容		<p>●大会実行委員会を設置</p> <ol style="list-style-type: none"> 出場枠 各都道府県1チーム。活動の多い地域は、北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム出場。 大会内容 ①開閉会式（開会式はコロナ禍により実施せず） ②トーナメント競技 事前事後の合宿を実施。 日時・場所 令和3年8月3日（火）～8月8日（日） 白鳥王子アイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンターの3会場で実施。 大会参加者 ・大会役員 173人 ・競技役員 88人 ・選手、監督、コーチ 656人 計917人 ※観客については、今大会は無観客で実施。 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
		大会参加チーム数		チーム	26	中止	27
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				アイスホッケータウンとして競技の普及振興が図られているほか、全国大会の開催により地域への経済効果も高くスポーツによるまちづくりに寄与しています。	
効率性		●				実行委員会への補助金は、広告料などを財源としており、費用対効果が非常に高い事業です。	
公平性		●				各地域の活動実態を踏まえて出場枠を設定するなど、公平な運営を行っています。	
将来性			●			少子化に伴う競技人口の減少が見受けられます。アイスホッケータウンとして、本事業を継続し、競技の魅力向上や振興に努めます。	
総合評価		A		夏季に氷上競技が可能な本市の特性を生かした大会であり、毎年全国から700人を超える関係者が来訪しています。今後は更にこの大会の魅力を高めると共に、競技力の向上や地域経済の活性化を図ります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020305

事業名	氷上スポーツ育成事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令								
令和3年度決算額	3,405	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	千円			<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	総合評価	A	
	総合評価							
	A							
	地方債	千円						
その他	3,405 千円							
一般財源	千円							
事業費（総計）	5,518	千円						
決算額	3,405	千円						
人件費	2,113	千円						
事業の目的	<p>幼児及び小学生低学年を対象に、氷上スポーツを体験する教室を開催し、競技人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。</p>							
事業の内容	<p>1 エンジョイスクール（スケートコース）</p> <p>(1) 実施日 Aコース 令和4年1月11日(火)～3月29日(火) Bコース 令和4年1月12日(火)～3月25日(金) ※コロナ禍により各コース全11回のうち4回実施</p> <p>(2) 会場 白鳥王子アイスアリーナ</p> <p>(3) 内容 4-6歳（年中-年長）の初心者を対象にゲーム等を通じ上達を目指す。</p> <p>2 エンジョイスクール（アイスホッケーコース）</p> <p>(1) 実施日 幼稚園A・Bコース 令和4年1月11日(火)～3月29日(火) 小学生コース 令和4年1月12日(火)～3月25日(金) ※コロナ禍により各コース全11回のうち4回実施</p> <p>(2) 会場 白鳥王子アイスアリーナ</p> <p>(3) 内容 防具を着けアイスホッケーを体験し、競技人口の拡大を目指す。</p> <p>3 スピードスケートコース</p> <p>(1) 実施日 令和3年11月1日(月)～令和4年2月26日(土) ※コロナ禍及び荒天により、全14回のうち9回実施</p> <p>(2) 会場 ハイランドスポーツセンター屋外リンク ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ</p> <p>(3) 内容 スピードスケートを体験し、競技人口の拡大を目指す。</p>							
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	エンジョイスクール参加者		人	285	843	1,611		
	アイスホッケーコース参加者		人	345	896	1,180		
	スピードスケートコース参加者		人	206	138	214		
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●						本事業への参加を契機に、アイスホッケーやスピードスケートの少年団等への加入につながっており、将来的な氷上スポーツの振興に有効な事業です。
	効率性	●						本事業の費用は、全てスポーツ施設の広告料を財源としており、費用対効果が非常に高い事業です。
	公平性		●					参加者の募集は、広報とまこまいなどを通じ広く市民に周知するとともに、各コースでレベル毎にグループ分けを行い、公平な事業実施に取り組んでいます。
将来性	●				「氷都とまこまい」を将来にわたり維持していくためには、若年層の競技人口拡大が不可欠であり、今後も事業を継続していく必要があると考えています。			
総合評価	A				<p>人口減少と少子高齢化が加速する中で、本市の特色である氷上スポーツの競技環境を持続可能なものとするため、本事業は有効な事業であり、継続していく必要があります。</p>			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 03スポーツ振興費

事務事業番号 02020306

事業名		健康ウォーキング事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令											
令和3年度決算額		161	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	161	千円								
事業費（総計）		5,795	千円	総合評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>						
決算額		161	千円								
人件費		5,634	千円								
事業の目的		ウォーキングを通じて、市民の健康づくりと体力づくりを進めるとともに、苫小牧の自然あふれるウォーキングコースを歩くことで、まちの魅力の再発見や郷土愛を深めていただくことを目的としています。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>毎月1回市内各所においてウォーキングラリーと、10月にウォーキングフェスティバルを実施。 コロナ禍により、ウォーキングラリーは、全4回のうち2回が中止となりましたが、感染防止対策として実施方法を変更するなどし開催。</p> <p>○ウォーキングラリー ・開催日 令和3年6月26日、7月31日 ※コロナ禍により全4回のうち8月、9月は中止 ・内容 3km・5kmのコースを歩く ・参加者 243人（前年度967人）</p> <p>○ウォーキングフェスティバル ・開催日 令和3年10月9日 緑ヶ丘公園陸上競技場周辺コース ・内容 5km・10kmのコース ・参加者 187人（前年度153人）</p>									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		健康ウォーキング事業参加人数		人	430	1,120	881				
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●						ウォーキングは、運動の習慣がない方も気軽に取り組むことができるため、市民の健康増進や体力向上に繋がる有効な事業です。			
効率性		●								屋外を会場としたウォーキング事業であり、最小限の経費で多くの方に参加いただいています。	
公平性		●									
将来性		●				多くの市民が生涯にわたり、健康で明るく豊かな生活を実現するためには、気軽に取り組める本事業を展開することは、有効であると考えます。					
総合評価		A				本事業は、生涯スポーツの普及振興に適した事業であり、用具等も必要とせず、経済的に負担も少なく取り組める運動です。市民皆スポーツ普及のため今後とも継続していきます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020307

事業名		ナショナルトレーニングセンター運営事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課						
根拠法令											
令和3年度決算額		16,614	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	16,614	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		20,136	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
総合評価											
B											
決算額		16,614	千円								
人件費		3,522	千円								
事業の目的		スポーツ庁からの受託事業により、白鳥王子アイスアリーナをナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別拠点施設として、アイスホッケーの競技力向上に係る高機能化を図ります。トレーニング環境や医・科学サポートを行うための整備のほか、NTC中核拠点との情報ネットワークを構築します。									
事業の内容		SDGs17の目標 ○トレーナーの配置や練習備品の購入等を行い、各世代のアイスホッケー日本代表の強化活動に係る環境整備やサポートを行います。 <ol style="list-style-type: none"> 中央競技団体による施設利用実績 <ul style="list-style-type: none"> 男子ナショナルチーム強化合宿 13日 女子ナショナルチーム強化合宿 55日 男子ジュニアナショナルチーム強化合宿 5日 女子ジュニアナショナルチーム強化合宿 11日 強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習 115日 強化・育成活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 医・科学セミナー講師によるメンタル講習 									
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		NTC事業延べ日数		日	199	203	278				
項目評価		高→低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				コロナ禍のため、一部の事業を予定の通り実施することができませんでしたが、市内でナショナルチームの合宿等が行われることは、地域の競技レベル向上や地域活性化に有効です。					
効率性			●			各ナショナルチームには、本市在住者が多く選出されているほか、交通アクセスが良好なため、全国各地からも円滑に合宿等に参加しやすい環境となっており、効率的に選手の強化が図られています。					
公平性			●			公共施設をNTC施設として指定を受けているため、利用については適宜関係団体と調整するなど、公平性の確保に努めております。					
将来性		●				各年代の強化が進められており、次世代のナショナルチームの強化にも寄与しています。					
総合評価		B		北京冬季オリンピックでは、本市ゆかりの選手が多数選出された女子日本代表が、優秀な成績を収めており、本事業の成果が出ています。また、選手の活躍により、競技の振興や本市のアイスホッケータウンとしての知名度向上にもつながりました。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020308

事業名		障がい者スポーツ振興事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課			
根拠法令								
令和3年度決算額		99	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	72	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	27	千円					
事業費（総計）		1,508	千円	総合評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>			
決算額		99	千円					
人件費		1,409	千円					
事業の目的		<p>身体障がい及び知的障がいの方が、スポーツに親しみ、交流していただくことで、社会参加を促進し、生活の質の向上を図ります。 また、健常者の方に障がい者スポーツを体験していただき、競技に対する理解の促進や“ふくしのこころ”の醸成を図ります。</p>						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>1 スポーツレクリエーション教室 ※（ ）は前年度実績 (1) フライングディスク教室 令和3年 6月19日（土）中止（中止） (2) ボッチャ教室 令和3年 7月17日（土）40人（中止） (3) パラアイスホッケー教室 令和3年11月13日（土）中止（33人） (4) 車いすバスケットボール教室 令和3年12月18日（土）32人（30人） (5) フロアカーリング教室 令和4年 2月26日（土）中止（27人）</p> <p>2 パラスポーツ体験会 令和3年8月22日（日）中止（中止） 5種目の体験ブースを設置 ・車いすバスケットボール ・ボッチャ ・フライングディスク ・パラ陸上 ・サウンドテーブルテニス</p>						
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		スポーツレクリエーション教室参加者		人	72	90	110	
		パラスポーツ体験会参加者		人	中止	中止	102	
項目評価		高→低			評価の理由			
		4	3	2	1			
有効性			●			障がい者スポーツの体験を通じた、競技の普及振興はもとより、地域福祉の担い手拡大など福祉施策にも効果が波及する事業となります。		
効率性		●				事業実施に当たり、積極的に補助金を活用し、幅広い効果が見込めることから、費用対効果は非常に高い事業です。		
公平性			●			様々な競技にて事業を展開し、参加者の拡大に努めています。また、事業を広く周知し、多くの方に参加いただくとともに、競技への理解の促進に努めています。		
将来性			●			障がいをお持ちの方が社会参加をする機会となる事業であり、将来の福祉の担い手作りにもつながることから、今後、更なる普及が必要となる事業です。		
総合評価		B			コロナ禍により、中止となった事業もありましたが、東京パラリンピックで障がい者スポーツが注目され、競技に対する知名度も向上したと認識しています。今後も障がいの有無に関わらず、多くの方に参加いただけるよう事業を展開します。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020309

事業名		夏季冬季オリンピック・パラリンピック開催事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令									
令和3年度決算額		13,213	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	7,065	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	6,148	千円						
事業費（総計）		16,735	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">B</td> </tr> </table>				総合評価	B
総合評価									
B									
決算額		13,213	千円						
人件費		3,522	千円						
事業の目的		国内で開催された東京夏季オリンピック・パラリンピック及び北京冬季オリンピック・パラリンピックに関連する事業を展開し、市内における応援の機運醸成及び市民のスポーツへの興味関心を高めます。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 東京2020オリンピック・パラリンピック（夏季）</p> <p>(1) 聖火リレー：市内中心部を約2.7kmリレー【中止】</p> <p>(2) 壮行会：本市ゆかりの出場選手を激励【応援メッセージ入り国旗を贈呈】</p> <p>(3) パブリックビューイング：市内出身選手の試合にて開催【中止】</p> <p>(4) 事前合宿：日本代表選手団35名の合宿を受入れ【令和3年7月21日～28日実施】 [内訳]パラ陸上（18名）、ランニングパートナー（2名）、スタッフ（15名） カメルーン代表選手団11名の合宿を受入れ【令和3年8月9日～23日実施】 [内訳]パラ陸上（1名）、パラパワーリフティング（1名）、 ランニングパートナー（2名）、役員等（6名）</p> <p>(5) パラリンピック採火式：スケートの研磨機により、聖火用の炎を生み出すセレモニーを無観客で開催【令和3年8月12日実施】</p> <p>2 北京2022オリンピック・パラリンピック（冬季）</p> <p>(1) 壮行会：本市ゆかりの出場選手を激励【応援メッセージ入り国旗を贈呈】</p> <p>(2) パブリックビューイング：市内出身選手の試合にて開催【中止】</p>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価		高→低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			コロナ禍で多くの事業が中止を余儀なくされましたが、全日本や海外選手団の事前合宿の受入れや本市の特色をいかした採火式を開催し、スポーツ都市苦小牧のPRに繋がりました。			
効率性			●			中止となった事業もありましたが、感染症対策を施し、効率的に実施することができています。			
公平性			●			ガイドラインのとおり事前合宿を受入れるなど、公平に対応しています。			
将来性		●				オリンピック・パラリンピックが契機となり、若年層のスポーツ人口の拡大につながったものと考えています。			
総合評価		B				コロナ禍により、予定していた市民参加型の事業が中止となりましたが、実施可能な事業に取り組み、市内における機運を醸成しました。加えて、夏季・冬季ともに、本市ゆかりの選手が大活躍したことで、多くの市民が世界最高峰の競技を観戦し、スポーツに親しむことができたと考えています。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 03スポーツ振興費 事務事業番号 02020310

事業名	スポーツ大会感染防止対策事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課		
根拠法令						
令和3年度決算額	619	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	619	千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源		千円			
事業費（総計）	2,732	千円		総合評価 A		
決算額	619	千円				
人件費	2,113	千円				
事業の目的	市内で開催されるスポーツ大会について、感染症対策に係る経費の支援を行い、安全・安心に実施できるよう支援します。					
事業の内容 SDGs17の目標	<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象団体：公益財団法人苫小牧市スポーツ協会の加盟団体 ※加盟団体ではない場合は、主催者が申請し審査する。 助成金額：1団体につき上限50,000円 助成対象：参加者や観戦者等が使用する感染拡大防止に係る用品 <p>○令和3年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 団体数：17団体 大会件数：67件 交付総額：619,051円 					
実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
	助成申請団体数	団体	17	17	-	
項目評価	高→低				評価の理由	
	4	3	2	1		
有効性	●					コロナ禍においても感染対策を徹底し、安全にスポーツ大会を開催するため有効な事業です。
効率性	●					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するとともに、大会や競技に応じて、必要な支援を効率的に実施することができています。
公平性	●					各スポーツ競技団体を対象とすることで、平等公平にサポートを行っています。
将来性		●			本事業では、(公財)苫小牧市スポーツ協会の加盟団体などが主催する大会を支援しており、コロナ禍においても大会等を継続することは、将来的な競技振興につながります。	
総合評価	A				コロナ禍においても、スポーツ大会を継続して実施するために重要な事業となっています。今後も感染症の状況を見極めて、必要な支援をしていく必要があります。	
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020401

事業名		スポーツ施設整備		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課				
根拠法令									
令和3年度決算額		90,628	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	14,200	千円						
	地方債		千円						
	その他	8,545	千円						
	一般財源	67,883	千円						
事業費（総計）		99,080	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 B </div>					
決算額		90,628	千円						
人件費		8,452	千円						
事業の目的		スポーツ施設の維持管理に係る整備です。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和3年度整備実績</p> <ol style="list-style-type: none"> 総合体育館（受電設備改修工事、低濃度PCB廃棄物運搬処分業務） アブロス沼ノ端スポーツセンター（空調機修繕、真空式温水器修繕） 白鳥王子アイスアリーナ（吊物機構改修工事、冷却水ポンプ取替修繕、外調機・OAダンパー取替修繕、電光表示システム及び照明設備賃貸） ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ（圧縮機冷媒漏洩補修工事、障がい者用トイレドア改修工事、冷凍機配管修繕、リンクフェンス修繕） とましんスタジアム（客席スタンド改修業務、スポーツトラクター用アタッチメント購入） 緑ヶ丘公園サッカー場（スポーツトラクターほか購入） スポーツ施設（換気対策機器購入） 旧苫小牧市ハイランドスポーツハウス（解体費用負担） 							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価		高→低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性		●				市民の健康づくりの場を提供するため、安全で安心して施設を利用できるよう、不具合箇所を整備していく必要があります。			
効率性			●			整備の多くが老朽化による修繕や工事であるため、有効な交付金を活用するなど、計画的に整備します。			
公平性		●				整備内容の優先順位を見極め、順次整備しています。			
将来性			●			年々施設の老朽化が進行するため、必要経費が増大傾向になっています。財政状況を踏まえながら、昨年度策定した「苫小牧市スポーツ施設整備計画」に沿った整備を行っています。			
総合評価		B			スポーツ施設17施設のうち、11施設が築30年を経過し老朽化が進んでいます。この状況を踏まえ「苫小牧市スポーツ施設整備計画」のとおり、利用者ニーズを的確に捉え、財政状況や優先順位を見極めながら順次整備します。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020402

事業名		緑ヶ丘公園庭球場改修事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課			
根拠法令								
令和3年度決算額	104,331	千円	項目評価				総合評価 B	
財源内訳	国道支出金	51,519	千円					
	地方債	46,300	千円					
	その他	5,000	千円					
	一般財源	1,512	千円					
事業費（総計）	106,444	千円						
決算額	104,331	千円						
人件費	2,113	千円						
事業の目的	緑ヶ丘公園庭球場の老朽化したコートを整備します。							
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>平成8年に供用開始したコート8面のうち、北側4面を整備</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 緑ヶ丘公園庭球場改修実勢価格調査業務 2 緑ヶ丘公園改修工事 3 緑ヶ丘公園庭球場照明設備改修工事 4 緑ヶ丘公園庭球場審判台購入 							
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価	高→低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性		●					令和5年度全国高等学校総合体育大会ソフトテニス及びテニス競技大会の開催に向け、安全安心な大会実施のために必要な改修です。
	効率性	●						コート8面を2カ年に分けて整備することにより交付金を最大限活用し、効率的な整備を行っています。
	公平性	●						全国高等学校総合体育大会のみならず、各種大会や一般利用の方々にも利用頂いており、公平性は確保されています。
将来性		●		緑ヶ丘公園庭球場を整備することは、大会・合宿の誘致に効果的であるだけでなく、本市スポーツ人口の増加に寄与できています。				
総合評価	B				改修工事に当たっては、工事担当部署や施工事業者との調整、連携を図りながら、コートを利用できない期間をできる限り少なくしたことで、施設の利用期間を最大限確保しています。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 02企画費

目 04スポーツ施設費

事務事業番号 02020403

事業名		スポーツ施設補償金		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課					
根拠法令										
令和3年度決算額		11,818	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	11,818	千円							
事業費（総計）		14,635	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>			総合評価		B	
総合評価										
B										
決算額		11,818	千円							
人件費		2,817	千円							
事業の目的		新型コロナウイルス感染症対策による施設の利用料金減収に対する指定管理者への補てんです。								
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>○補償金 11,818,130円</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合体育館、日吉体育館、川沿公園体育館 2,076,955円 アブロス日新温水プール 2,264,040円 アブロス沼ノ端スポーツセンター 1,166,235円 白鳥王子アイスアリーナ 2,256,995円 ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 1,346,539円 ときわ、新ときわスケートセンター 1,359,553円 緑ヶ丘公園運動施設 1,309,835円 屋内ゲートボール場 37,978円 								
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度				
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				指定管理施設を維持していくため必要な経費です。				
効率性			●			各施設の状況確認を行い、効率よく対応しています。				
公平性		●				各施設同じ条件により積算し、公平に対応しています。				
将来性			●			新型コロナウイルスの収束まで、指定管理施設を維持していくためには必要です。				
総合評価		B		市民皆スポーツを推進するため、施設を維持していくために必要に応じた補償が必要です。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 04スポーツ施設費 事務事業番号 02020404

事業名		日新温水プール熱源改修事業		担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課			
根拠法令								
令和3年度決算額		4,675	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債	3,500	千円					
	その他		千円					
	一般財源	1,175	千円					
事業費（総計）		5,379	千円		総合評価 A			
決算額		4,675	千円					
人件費		704	千円					
事業の目的		日新温水プールの熱源の改修です。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>日新温水プール熱源改修工事に係る設計業務を実施します。</p> <p>日新温水プール熱源改修実施設計業務（4,675千円）</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				令和5年度内に現在の熱供給事業が終了予定のため改修は必須です。		
効率性		●				熱源改修するための必要最低限の経費と考えています。		
公平性		●				施設運営する上で必要な事業であり、利用者の公平性は保たれています。		
将来性		●				設備改修により快適な施設運営ができます。		
総合評価		A				現在の熱供給事業者が令和5年度内に事業終了予定となったことから、熱源の改修が必要となりました。改修に当たっては施設を利用される方へのご迷惑を最小限にできるよう、工事関係部署などと調整、連携を図ります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030101

事業名		交通安全施設整備事業		担当部署	市民生活部 市民生活課			
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に係る条例						
令和3年度決算額		4,346	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	4,346	千円					
事業費（総計）		6,459	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3">A</td> </tr> </table>			総合評価	A
総合評価	A							
決算額		4,346	千円					
人件費		2,113	千円					
事業の目的		市民を交通事故から守るため、「苫小牧市交通安全計画」により通学路標識（大型看板・警戒標識）の更新、カーブミラーの設置、横断歩道灯の計画的な更新等、道路環境の整備促進を図り、「交通事故のない安全で安心なまち とまこまい」の実現を目指します。						
事業の内容		通学路（大型）看板の経年劣化等に対する対策として、5つの学校の通学路に設置する大型看板の点検、更新及び補修を行いました。						
SDGs17の目標								
		【着工前】		【着工後】				
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		カーブミラー設置工事	基	0	3	1		
		横断歩道灯取替工事	基	0	3	4		
		通学路標識（警戒標識・大型看板）更新工事	基	20	0	10		
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				通学路（大型）看板の経年劣化に対する対策を実施したことにより、交通事故防止・安全確保に繋がることから、「4」としました。		
効率性		●				限られた財源の中でも、対象となる地域や工事内容を選択して整備することにより効率化が図られていることから、「4」としました。		
公平性		●				令和3年度は、通学路（大型）看板の経年劣化に対する対策を優先しましたが、事故の状況や地域からの要望を勘案しながら、交通安全施設整備に努めることにより公平性が保たれると考え、「4」としました。		
将来性			●			交通安全施設整備は、交通事故のない安全で安心なまちの実現を目指すため、事故の発生状況や危険個所の点検、地域からの要望を踏まえ事業を継続していくことが重要であることから、「3」としました。		
総合評価		A		項目評価のとおり、目的に沿った事業展開となっていることから、今後も道路交通環境及び交通安全施設整備を継続していく必要があります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030102

事業名		違法駐車等防止事業		担当部署	市民生活部 市民生活課						
根拠法令		苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例									
令和3年度決算額		496	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	496	千円								
事業費（総計）		1,271	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A		
総合評価											
A											
決算額		496	千円								
人件費		775	千円								
事業の目的		「苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、市・市民等・事業者が連携して道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な市民の生活環境の向上を図ります。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>違法駐車防止啓発地域</p> <p>中心街：大町・錦町 時 間：毎週1回（18：00～20：00）（月1回13：00～15：00）</p> <p>住宅街：25町（4町～5町を1ブロックとし、1～2か月実施します。） 時 間：2から3回/月（18：00～20：00）</p> <p>内 容：委託業者から報告を受けた違法駐車車両を集計し、苦小牧警察署へ指導取締りを要請します。（調査日の半数以上駐車していた車両）</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		違法駐車（中心街）			台	762	704	638			
		違法駐車（住宅街）			台	208	214	256			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						定期的な啓発活動により、違法駐車等の防止に対する意識の向上に寄与しているものの、即効性の高い事業ではないため、「3」としました。		
効率性		●							中心街の取組に重点を置き、住宅街をブロック別として取り組むことにより、効率化が図られていることから、「4」としました。		
公平性		●							違法駐車防止啓発活動のパトロールを希望する町内会を確認しながら実施することにより公平性が保たれると考え、「4」としました。		
将来性			●			違法駐車等の防止を推進することにより、道路環境の向上と交通事故の防止を図るには、事業の継続が重要であることから、「3」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおりおおむね目的に沿った事業を進めています。「苦小牧市交通安全計画」に基づき、啓発地域の見直しを含め、総合的な駐車対策に継続して取り組んでいく必要があります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030103

事業名		防犯対策事業		担当部署	市民生活部 市民生活課						
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例									
令和3年度決算額		5,098	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	2,253	千円								
	一般財源	2,845	千円								
事業費（総計）		6,507	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A				
総合評価											
A											
決算額		5,098	千円								
人件費		1,409	千円								
事業の目的		「苫小牧市総合防犯計画」に基づく取組の実施状況や地域における課題などに関する助言・意見を求め、計画を総合的に推進します。また、「防犯カメラ設置5カ年実施計画」に基づき計画的な防犯カメラの設置を進めます。									
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 防犯施策の取り組み状況などに関する意見や助言を求め、苫小牧市総合防犯計画を総合的に推進することを目的とした、防犯関係団体などで構成される「防犯のまちづくり懇話会」を実施しました。</p> <p>2 「苫小牧市防犯カメラ設置5カ年実施計画（令和2年度～令和6年度）」に基づき、西部地区の公園、さらに、西部地区の通学路に計画を上回る防犯カメラの設置を実施しました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		防犯カメラの設置			台	5	6	3			
		防犯のまちづくり懇話会開催			回	2	2	0			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							「防犯のまちづくり懇話会」により防犯関係団体等、市民から広く意見や助言を求めながら、防犯計画を総合的に進めていること、また防犯カメラの設置は防犯活動を補完することに一定の効果があることから、「4」としました。		
効率性		●							「苫小牧市防犯カメラ設置5カ年実施計画（令和2年度～令和6年度）」を上回る防犯カメラの設置を進めたことから、「4」としました。		
公平性		●							「防犯のまちづくり懇話会」委員から意見や助言を求めている事、また防犯カメラ設置については不審者情報、地域要望など総合的に判断をして実施していることから、「4」としました。		
将来性		●				「苫小牧市総合防犯計画」を総合的に推進していくことで、犯罪のない安全で安心して暮らせる市民生活に繋がることから、「4」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり、目的に沿った事業を進めています。防犯カメラの設置については、子どもたちが安全で安心して通学や屋外活動を行えるよう、刑法犯の発生状況や優先度などに配慮して進めていきます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 01安心安全対策費

事務事業番号 02030104

事業名		高齢者安全運転支援装置設置促進事業		担当部署	市民生活部 市民生活課				
根拠法令		苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例							
令和3年度決算額		379	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	379	千円						
事業費（総計）		1,083	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		379	千円						
人件費		704	千円						
事業の目的		近年、高齢運転者の運転操作の誤りによる交通事故が社会的問題となっている中、安全運転支援装置の設置を推進することにより、ペダル踏み間違いによる交通事故の抑制や事故被害の軽減を図り、交通事故のない社会を目指します。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）を設置する70歳以上の市民に対し、その費用の一部（補助対象経費の1/2）を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置 20,000円（上限） ・ペダル踏み間違い急発進等抑制装置 10,000円（上限） 							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置	件	10	-	-			
		ペダル踏み間違い急発進等抑制装置	件	23	-	-			
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				安全運転支援装置の普及により、高齢者が当事者となる交通事故の防止や被害の軽減に繋がることから、「4」としました。			
効率性			●			限られた財源の中で、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の取付けを効率的に促進していることから、「3」としました。			
公平性		●				安全運転支援装置に係る補助制度について、関係機関の協力を得ながら広く周知することで公平性が保たれていると考え、「4」としました。			
将来性			●			安全運転支援装置は、高齢者の交通事故の防止、減少に有効であるが、今後の国の助成制度の動向を注視していく必要があることから、「3」としました。			
総合評価		A		項目評価のとおり目的に沿った事業を進めています。今後も「苫小牧市交通安全計画」に基づき運転操作誤りによる重大な交通事故の防止に繋がる安全運転装置の設置促進を図ります。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030201

事業名		自主防災組織育成事業		担当部署	市民生活部 危機管理室		
根拠法令		災害対策基本法					
令和3年度決算額		601	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	601	千円				
事業費（総計）		10,914	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>			
決算額		601	千円				
人件費		10,313	千円				
事業の目的		災害発生時には、「自助」、「公助」、「共助」の考えに基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。					
事業の内容		SDGs17の目標 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
		自主防災組織の組織率（世帯カバー率）		%	95	89	90
		活動助成金交付額		千円	577	770	982
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				自主防災組織の結成や出前講座等の開催を通じて、地域の防災力が向上し、災害に強い地域づくりを進められることから「4」としました。	
効率性			●			自主防災組織活動助成金について、引き続き感染症対策についても助成対象とし、助成金の活用しやすさを継続させたため「3」としました。	
公平性		●				防災講座は全市民を対象とし、活動助成金は自主防災組織を結成している町内会（71組織）を対象としており「4」としました。	
将来性		●				様々な災害の対応において、救助・救出や避難所運営など地域住民及び自主防災組織による活動は益々重要となるため「4」としました。	
総合評価		A		本市の自主防災組織の結成率は全道でも高い水準にあります。個々の組織活動がより活発に行われるよう、市が事務局を務める苦小牧市自主防災組織連合会を通じた研修会の開催など、市としてさらなる支援に努めていきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030202

事業名		防災備蓄品整備事業		担当部署	市民生活部 危機管理室					
根拠法令		災害対策基本法、災害救助法								
令和3年度決算額		27,174	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金	19,078	千円							
	地方債		千円							
	その他	5,407	千円							
	一般財源	2,689	千円							
事業費（総計）		34,217	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A	
総合評価										
A										
決算額		27,174	千円							
人件費		7,043	千円							
事業の目的		苫小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。								
事業の内容		令和3年度に備蓄物資として以下の物を購入しました。 1 備蓄用食糧として、アルファ化米、保存用ビスケットなどを購入しました。 2 備蓄用生活必需品として生理用品、災害用寝袋を購入しました。 3 災害用資器材として、災害用蓄電器を購入しました。								
SDGs17の目標										
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		備蓄用食糧充足率	%	100	98	96				
		備蓄用生活必需品充足率	%	92	87	81				
		災害用資器材充足率	%	93	93	93				
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				災害時に必要な食糧等を個々の住民が確保するには限界があり、行政において一定量を備えておくことは有効なため「4」としました。				
効率性		●				苫小牧市災害時備蓄計画に基づき段階的に整備を進めており、賞味期限がある食糧品等は訓練等に活用していることから「4」としました。				
公平性		●				主要な備蓄品については各指定避難所に分散して備蓄しており、避難者に対しての公平性は確保されているため「4」としました。				
将来性			●			いつ起こるかわからない災害に備え計画的に整備することは必要不可欠ですが、避難者ニーズの多様化への対応には限界があり、企業等との連携などさらなる工夫が必要なため「3」としました。				
総合評価		A		一定水準の避難所環境を確保するためには計画的な備蓄が必要不可欠ですが、行政の取組にも限界があり、個人備蓄の推進や応援協定による企業支援の強化についても引き続き取り組みます。あわせて、感染症対策など適宜備蓄品目の追加・見直しを進めていきます。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030203

事業名	避難行動要支援者支援事業		担当部署	市民生活部 危機管理室		
根拠法令	災害対策基本法					
令和3年度決算額	1,453	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	1,453				千円
事業費（総計）	9,348	千円		総合評価	A	
決算額	1,453	千円				
人件費	7,895	千円				
事業の目的	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。					
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 1 自主防災組織を結成している町内会に対し、避難行動要支援者支援制度についての周知を行いました。 2 要支援者名簿を避難行動要支援者名簿管理システムにて運用しています。 3 あらかじめ個人情報等の提供に関して避難行動要支援者本人の同意を得たうえで、避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者である各町内会に提供しました。 4 各町内会が避難行動要支援者と打合わせ、具体的な避難方法等の個別計画を策定しました。 					
実施結果 (活動指標)			単位	R3年度	R2年度	R1年度
	避難行動要支援者協定新規締結数		町内会	3	1	4
	個別支援計画新規策定数		町内会	1	1	2
項目評価	高→低				評価の理由	
	4	3	2	1		
有効性	●				避難行動要支援者名簿の作成や、町内会など避難支援関係者への名簿提供により、災害時において避難行動要支援者の避難を迅速かつ円滑に行える体制が整うことから「4」としました。	
効率性	●				日頃から地域活動を担っている町内会に対して避難行動要支援者名簿を提供し、個別支援計画の策定を進めていますが、町内会の負担を軽減するために、社協、民生委員や福祉専門職等と連携を図った取組を進めたことから「4」としました。	
公平性	●				個別支援計画などの日常的な支援は自主防災組織を結成している町内会（71組織）を通じて行われ、さらに災害発生時には全ての名簿登録者を対象に支援する制度のため「4」としました。	
将来性	●				本市が抱える様々な災害リスクから住民の安全安心を確保するうえで、災害弱者を支える仕組み作りは欠くことができないため「4」としました。	
総合評価	A				項目評価のとおり災害発生時に災害弱者を支援する仕組み作りは必要不可欠ですが、日頃から支援を担う町内会の負担も大きいことから、令和3年度は社協、民生委員、社会福祉専門職等と連携し、様々な視点からの支援の取組を行いました。	
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030204

事業名	土砂災害対策環境整備推進事業		担当部署	市民生活部 危機管理室	
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法				
令和3年度決算額	4,224	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円		
	地方債		千円		
	その他		千円		
事業費（総計）	4,224	千円	一般財源	4,224	千円
決算額	4,224	千円	事業費（総計）	5,633	千円
人件費	1,409	千円	決算額	4,224	千円
			人件費	1,409	千円

事業の目的

災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民へ周知することで、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標



市内河川の水位や雨量観測情報、土砂災害警戒情報や各種気象情報などをまとめた市民向けホームページである「苫小牧市防災情報サイト」を通じ、市民に対する迅速な防災情報の発信に努めました。また、河川の現況を把握するために設置しているライブカメラを1か所増設（樽前川）し、防災情報サイトと連携させることにより、サイト利便性の向上を図りました。
なお、土砂災害ハザードマップについては、令和3年度の新たな区域指定箇所がなかったことから作成しませんでした。

苫小牧市防災情報サイト



サイトトップページ



ライブカメラ

実施結果
(活動指標)

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
苫小牧市防災情報サイト閲覧数	回	233,601	102,045	251,686
土砂災害ハザードマップの新規作成数	地区	0	2	0

項目評価

	高一低				評価の理由
	4	3	2	1	
有効性	●				災害時に住民が適切に避難するためには、平時から防災情報を知っておくことが重要であり、ハザードマップや苫小牧市防災情報サイトなど、本市に特化した防災情報の整備は極めて有効なため「4」としました。
効率性	●				風水害時の職員体制判断に活用してきた「水防対策支援サービス」については、室蘭地方気象台とのこまめな情報連携により無償でサービスを補完できるため、令和3年度にサービスを解約し大幅に経費を削減できたため「4」としました。
公平性		●			防災情報サイトはパソコンやスマートフォン、タブレット端末を持っていれば誰でも閲覧可能であるほか、閲覧方法を記載したチラシを全戸に配布するなど、広く市民に対して情報提供を行ったことから「3」としました。
将来性	●				サイト運営事業者のほか、北海道や気象台と常に情報連携が可能な体制を構築しているため、将来に渡って安定的に防災情報の提供が可能のため「4」としました。

総合評価

A

引き続き、市民にとって利便性の高い情報提供に努めるほか、新たに土砂災害警戒区域が指定された際は、速やかにハザードマップを作成し、周知に努めます。

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030205

事業名		災害情報配信環境整備事業		担当部署	市民生活部 危機管理室					
根拠法令		災害対策基本法								
令和3年度決算額		660	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	660	千円							
事業費（総計）		2,069	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>			総合評価		A	
総合評価										
A										
決算額		660	千円							
人件費		1,409	千円							
事業の目的		災害情報を迅速にお届けすることができる「苫小牧市防災メール」を運用し、市民に対し必要な情報発信を行います。								
事業の内容		<p>苫小牧市防災メールの運用</p> <p>1 登録型の防災情報配信サービスを運用することにより、防災情報を迅速に発信する体制の整備を図りました。配信する防災情報は日本語のほか、英語、中国語、韓国語でも受信が可能であり、多言語による情報発信に努めています。</p> <p>2 苫小牧市LINE公式アカウントと連携することにより、令和3年5月から希望者に対してLINE上でも苫小牧市防災メールを受け取れるようになりました。</p>								
SDGs17の目標										
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度				
		防災情報配信サービスメール登録者数	人	5,228	4,582	3,975				
		メール登録者数（LINE上で受信設定している数）	人	2,790	-	-				
項目評価		高→低		評価の理由						
		4	3	2	1					
有効性		●				メール登録者数は毎年増加しているほか、LINEアカウントと連携するなど、サービスを有効に活用していることから「4」としました。				
効率性		●				同報系防災行政無線システムやLINE公式アカウントと本サービスを連携させ、自動でメール配信できるようシステム整備を行うなど、職員の手間を省いたより効率的な運用を行っているため「4」としました。				
公平性			●			広報誌等により広く市民に登録を促しているほか、多言語配信や自動音声による聞き直しサービスなど、広く公平にシステム運用しているため「3」としました。				
将来性		●				各種SNSとの連携や、情報配信システムとの親和性は高く、今後もより市民ニーズに合わせたシステム運用が可能であるため「4」としました。				
総合評価		A		災害情報を迅速・確実に伝えることが市民一人ひとりの避難行動、防災活動に繋がることから、今後も様々な媒体による情報発信に努めていきます。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030206

事業名		総合防災訓練事業		担当部署	市民生活部 危機管理室						
根拠法令		災害対策基本法、災害救助法									
令和3年度決算額		133	千円	項目評価		有効性					
財源内訳	国道支支出金		千円			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>		総合評価		B	
	総合評価										
	B										
	地方債		千円								
その他		千円									
一般財源	133	千円									
事業費（総計）		14,219	千円								
決算額		133	千円								
人件費		14,086	千円								
事業の目的		<p>苦小牧市地域防災計画に基づき、災害種別や地域性などを考慮して隔年で訓練を実施することにより、防災関係機関との連携向上や市民が訓練に参加する機会を提供し、地域防災力の向上を図ります。</p>									
事業の内容		<p>1 災害想定 積雪期における樽前山の中規模噴火を想定し、災害発生時における各部の役割の確認や関係機関との連携向上、突発事態への対応力向上を図ることを目的に実施しました。</p> <p>2 訓練結果</p> <p>(1) 災害対策本部運営訓練 樽前山火山避難計画に基づき対応手順を確認したほか、ブラインド型による課題提起を行いました。また、感染症の流行下においても迅速・円滑に会議を運営できるよう関係機関とオンラインでテレビ会議を実施しました。</p> <p>(2) 避難所開設・運営訓練 感染症対策を踏まえた受付手順や避難所レイアウトの確認、ダンボールトイレや間仕切り等の活用演習を行ったほか、開設手順や備蓄品使用方法等を記載した「避難所開設キット」を活用する訓練を行いました。 また、積雪寒冷期における避難所運営を想定し、暖房資器材の使用法や効果について検証を行いました。</p>									
SDGs17の目標											
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度					
		苦小牧市総合防災訓練（実動訓練）参加者数	人	120	-	400					
項目評価		高→低		評価の理由							
		4	3	2	1						
有効性		●				火山災害時における災対本部の動きについて、関係機関も交えて確認できたことや、総合防災訓練としては初めて冬期に訓練を実施し、積雪寒冷期における避難所運営手順を検証できたことから「4」としました。					
効率性			●			避難所開設運営訓練においては、新型コロナウイルス対策により市職員のみに参加者を制限したものの、受付手順の確認や資器材使用演習など実動訓練を行い、災害時に備えることができたことから「3」としました。					
公平性				●		新型コロナウイルス感染防止のため、当初予定していた住民参加は行うことができませんでしたが、避難所運営訓練の様子を分かりやすく動画にまとめ全町内会に配布するなど、訓練成果を広く周知したことから「3」としました。					
将来性		●				オンライン会議を活用した情報共有や、感染症流行下・積雪寒冷期における避難所運営訓練の経験は、今後の実災害において生きることから「4」としました。					
総合評価		B		本市は、地震・津波や風水害など、様々な自然災害の危険がある都市であるが、その中でも大規模な住民避難を必要とする「火山噴火」をテーマとして訓練を実施できたことで、迅速な避難誘導のための庁内連携を確認し、実災害に備えることができました。今後は、住民参加を含めて更なる訓練に努めます。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 03防災費

目 02災害対策費

事務事業番号 02030207

事業名		津波ハザードマップ更新事業		担当部署	市民生活部 危機管理室		
根拠法令		災害対策基本法、地震防災対策特別措置法、津波対策の推進に関する法律					
令和3年度決算額		7,425	千円	項目評価		有効性	
財源内訳	国道支出金	3,500	千円			総合評価 A	
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	3,925	千円				
事業費（総計）		17,990	千円				
決算額		7,425	千円				
人件費		10,565	千円				
事業の目的		日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルに基づき北海道が公表した津波浸水想定を基に、本市の津波ハザードマップを改訂し、最新のものに更新します。					
事業の内容 SDGs17の目標 		<p>1 現地調査の実施 新たな浸水想定において、市の西部地域を中心に浸水エリアが広がったことから、新たな避難経路や津波避難に使用可能な高層建物などの調査を行いました。</p> <p>2 地区別ハザードマップ改訂の基礎資料の作成 令和4年度に改訂を行う地区別ハザードマップの基礎資料とするため、新たな浸水想定に現状の避難所等を記載し、全市版及び市内を10分割した広域版のハザードマップを作成し、市ホームページに掲載しました。</p> <p>3 WEB版苫小牧市防災マップへの追加 最新の津波浸水予測図をWEB版苫小牧市防災マップへ追加しました。</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度
		現地調査の実施			実施済み	-	-
		全市版及び広域版ハザードマップの作成			実施済み	-	-
		WEB版苫小牧市防災マップへの追加			実施済み	-	-
項目評価		高→低 4 3 2 1		評価の理由			
有効性			●	最新の浸水想定に基づく広域版ハザードマップの作成により、市民一人ひとりが新たな浸水区域や浸水深を知り、適切な防災行動をとることに繋がることから「3」としました。			
効率性		●		事業を民間事業者に委託したことにより、調査や基礎資料作成に係る作業期間を短縮し、迅速に事業を実施できたことから「4」としました。			
公平性		●		北海道から示された新たな浸水想定について、全ての区域を対象に事業を展開していることから「4」としました。			
将来性		●		津波避難に係る新たな考え方を示すことで、市民の安全・安心を確保できるほか、今後の地域防災計画の改訂や各種津波対策の基礎となる事業であることから「4」としました。			
総合評価		A		令和3年度事業による成果物や現地調査結果を活用し、津波対策を早急に講じるほか、令和4年度に地区別ハザードマップを改訂し、新たな浸水想定への周知・啓発に努めます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 04賦課徴収費

目 01賦課徴収費

事務事業番号 02040101

事業名		固定資産評価事業		担当部署	財政部 資産税課			
根拠法令		地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領						
令和3年度決算額		6,029	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	6,029	千円					
事業費（総計）		20,115	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価								
A								
決算額		6,029	千円					
人件費		14,086	千円					
事業の目的		令和6年基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 業務を請け負った専門業者に、道内における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談及び固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応してもらい、令和6基準年度の評価替えに向けて「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行いました。</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 不動産鑑定士に当該課で検討した時点修正を行う地点の7月1日時点の価格と下落率を調査・鑑定してもらい、令和4年度課税へ反映させました。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度	
		評価資料作成に伴う打合せ・相談回数		回	17	36	18	
		時点修正に伴う鑑定地点数		地点	30	0	29	
項目評価		高→低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				不動産鑑定士等の専門的意見を取り入れることで、有効性の高いデータを得ることができたと考えております。		
効率性		●				複数の鑑定士から専門的な意見を集約することで、効率的に様々な角度から情報収集することができたと考えております。		
公平性		●				納税者に対し、外部からのデータも取り入れた結果による課税をすることで公平性を保つことができたと考えております。		
将来性		●				課税に関する様々なデータを蓄積することで、納税者に対し、詳細な経緯や情報が担保できることから今後も重要と考えます。コロナ禍だったこともあり、問い合わせなどオンラインで行うことが多くなった結果、情報交換が活発になったと考えます。コロナ終息後も様々な経費節減や時間短縮なども見込まれることから、当面の間この手法をメインとして継続していきたいと考えます。		
総合評価		A		不動産鑑定士など専門的知見による意見を取り入れることにより、引き続き納税義務者からの信頼を得られるよう努めます。				
特記事項		コロナ禍もありましたが、オンラインによる打ち合わせ、相談回数が16/17回と好調でした。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 01戸籍住民登録費

事務事業番号 02050101

事業名		証明発行手数料キャッシュレス化事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課				
根拠法令									
令和3年度決算額		343	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	343	千円						
事業費（総計）		1,047	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		343	千円						
人件費		704	千円						
事業の目的		証明発行手数料の支払において、電子マネー及びQRコード決済によるキャッシュレス決済を開始し、支払方法の拡充をすることで、市民サービスの向上を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和3年10月より電子マネー（WAON、nanaco）及びQRコード決済（PayPay、auPAY、LINEPay、メルペイ）の取扱いを開始しました。今後は普及率の高い決済事業者の追加など更なる利便性向上を目指します。</p>							
SDGs17の目標									
実施結果（活動指標）			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		キャッシュレス決済利用件数（R3.10～R4.3）	件	3,274	-	-			
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				キャッシュレス決済は市民生活に浸透しているものであり、キャッシュレス決済の導入により多様な支払方法の提供が可能となったことから「4」としました。			
効率性		●				機器導入に係る初期の費用負担を除けば、決済事業者を支払う月額利用料等で実施可能な事業であることや会計時の時間短縮が見込まれることから「4」としました。			
公平性			●			普及率の高い決済事業者の一部について取扱いができていないことを考慮し「3」としました。			
将来性			●			日常的にキャッシュレス決済を利用する市民の割合は今後右肩あがりに増加していくものと予想されることから「3」としました。			
総合評価		A		令和3年10月の導入当初より一定の利用者数を確認しています。今後、普及率の高い決済事業者を追加していく事により利用者数の向上が見込まれます。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 01戸籍住民登録費

事務事業番号 02050102

事業名		マイナンバーカードセンター設置事業		担当部署	総務部 ICT推進室		
根拠法令							
令和3年度決算額		48,778	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	48,777	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1	千円				
事業費（総計）		52,300	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>			
決算額		48,778	千円				
人件費		3,522	千円				
事業の目的		今後、多くの市民がマイナンバーカードを保有することとなりマイナンバーカードに関する手続の増加が見込まれるため、本庁舎地下にマイナンバーカードの手続に特化した窓口を開設します。					
事業の内容		<p>マイナンバーカードの関連手続は、令和2年度から2階談話室に開設していた特設窓口で対応しておりましたが、マイナポイント第2弾の実施やカード保有者の増加などによりこれまで以上に多くの市民の来場が見込まれるため、本庁舎地下にマイナンバーカードセンターを設置しました。（令和4年4月18日運用開始）</p> <p>マイナンバーカードセンターでは、マイナンバーカードの手続のほか、マイナポイントや健康保険証利用の申込みのサポートなど、マイナンバーカードに関連する手続のサポートも行います。</p>					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度	
項目評価		高→低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				本庁舎2階特設会場の狭隘により窓口数を増設できませんでしたが、マイナンバーカードセンターを設置することで窓口数及び待合スペースを確保することができたことから「4」としました。	
効率性		●				マイナンバーカードセンターの設置により窓口業務とバックヤード業務を一体的に運用することができるようになり、効率的な業務運用ができることから「4」としました。	
公平性		●				これまでより窓口スペースを確保したうえで、庁舎内にマイナンバーカードセンターを設置することで市民の利便性向上に繋がることから「4」としました。	
将来性		●				マイナンバーカードの申請・交付やマイナンバーカード関連手続により、多くの市民が窓口を利用することになりますが、交付体制の強化により待ち時間の短縮に繋がることから「4」としました。	
総合評価		A		本庁舎2階特設会場の狭隘により窓口数や待合スペースの増設が出来ませんが、マイナンバーカードセンター設置により窓口数等を確保でき、交付体制の強化を図ることができました。引き続き、体制を維持していきたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 05戸籍住民登録費

目 02住居表示整備費

事務事業番号 02050201

事業名		住居表示板整備事業		担当部署	市民生活部 窓口サービス課						
根拠法令		住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例									
令和3年度決算額		1,023	千円	項目評価							
財 源 内 訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1,023	千円								
事業費（総計）		5,966	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>				総合評価		A	
総合評価											
A											
決算額		1,023	千円								
人件費		4,943	千円								
事業の目的		住居表示実施区域内に設置している不明瞭な住居表示街区表示板の更新を行います。住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和3年度は住居表示実施済区域である、のぞみ町、宮前町、明德町、もえぎ町の4町について、以下の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 街区表示板について 対象区域について電柱や塀、外壁等に取り付けられている住居表示街区表示板を調査し、不明瞭なもの・老朽化しているものについて交換を行いました。 住居番号表示板について 対象区域について、住居番号表示板が表示されていない建物及び表示されているが不明瞭な建物を調査し、それらに該当する建物の持ち主に戸別訪問を行い、事業の趣旨について説明をしたうえで表示するように周知し住居番号表示板の配布を行いました。 									
実施結果（活動指標）		指標名				単位	R3年度	R2年度	R1年度		
		住居表示街区表示板 更新枚数				枚	587	459	572		
		住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問前）				%	37	44	49		
		住居番号表示板 明瞭表示率（戸別訪問後）				%	70	74	67		
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●				事業実施地区の街区表示板を全て交換することにより視認性及び安全性が向上したほか、実施前は4割以下であった「明瞭な住居番号表示板を設置している建物の割合」が、実施後は7割程度に増加していることから、「4」としました。					
効率性			●			事業費の大半は人件費であり、必要最低限の人員で調査、個別訪問、表示板交換のすべてを実施している一方で、今後もほぼ恒久的に点検、交換を実施しなければならないため、「3」としました。					
公平性		●				事業実施地区を訪れたすべての方が建物を探しやすくなっており、一律に事業実施の恩恵を受けていることから、「4」としました。					
将来性		●				誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちを維持するため、継続して実施していく必要があることから、「4」としました。					
総合評価		A				いずれの項目評価も高いポイントであり、「わかりやすい住所の表示」が推進されていることから「A」としました。令和4年度では、有珠の沢町、新富町、大成町、はまなす町、宮の森町を対象区域として取り組みを実施し、引き続き誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちづくりに努めます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 06選挙費

目 02衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

事務事業番号

02060201

事業名		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		担当部署	選挙管理委員会事務局				
根拠法令		公職選挙法							
令和3年度決算額		74,970	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	74,970	千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		74,970	千円	<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価									
A									
決算額		74,970	千円						
人件費		0	千円						
事業の目的		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月21日任期満了につき行われる衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 選挙期日 令和3年10月31日（日） 選挙公示日 令和3年10月19日（火） 当日有権者数 143,979人 投票率 54.87% 							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		投票率	%	54.87	-	-			
項目評価		高→低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				選挙人が自由に表現する意思を確保することで大きな効果が得られているため「4」としました。			
効率性		●				期日前・当日投票システム等を導入し、大きな効果が得られているため「4」としました。			
公平性		●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「4」としました。			
将来性		●				選挙事務を適正に行うことを継続する必要があるため「4」としました。			
総合評価		A		民主主義の基盤である選挙に関する基本事項等を定めた公職選挙法を理解し、中立、公正に執行することができました。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費

項 07統計調査費

目 01統計調査費

事務事業番号 02070101

事業名		周期統計調査費		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令		統計法						
令和3年度決算額		5,177	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金	5,177	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		17,437	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>				
決算額		5,177	千円					
人件費		12,260	千円					
事業の目的		各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行し、正確なデータを得ることを目的としています。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和3年度は事業所を対象とした令和3年経済センサス - 活動調査を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 統計調査員（指導員）の確保 各種統計調査において、国から示される調査員（指導員）数を統計協議会会員、過去の経験者などにより確保しました。令和3年経済センサス - 活動調査では調査員数：76名、指導員数：6名を確保し、実施しました。 調査用品の用意、説明会の実施 調査用品を各調査員ごとに仕分け、袋詰め作業をし、説明会の場において配付しました。説明会は調査員説明会と指導員説明会を実施しており、令和3年経済センサス - 活動調査では調査員説明会を2回、指導員説明会を1回実施しました。 問合せ対応、調整 調査の実施期間においては、調査客体からの問合せ等の対応、調査員及び指導員からの質問等に対する回答を行い、発生した様々な問題に対して対応を行いました。 調査書類の審査、提出 令和3年経済センサス - 活動調査では約2,000件の調査書類の審査を行い、調査票を北海道に提出しました。 						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		周期統計調査費による基幹統計調査			調査	1	1	3
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				各種統計データは国及び地方自治体の政策・施策の立案には必要不可欠なものであるため、「4」としました。		
効率性			●			事業費の大半は調査員報酬等の人件費であり、必要最低限の経費で事業展開しているため、「3」としました。		
公平性		●				各種統計データは全市民が閲覧、活用できるため、「4」としました。		
将来性			●			未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠なものであるため、「3」としました。		
総合評価		A				評価項目のとおり目的に合った事業展開ができています。各種統計データは、1枚1枚の調査票の積み重ねによって得られるものであることを広く知ってもらい、今後も調査の協力が得られる環境づくりに努めていきたいと考えています。		
特記事項		周期統計調査費による基幹統計調査は5年周期で実施されることが多いため、年によって業務内容が異なります。						